令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	Ш	評価書番号	事業名
一般	3	1	1	1	情報公開推進等事業
一般	3	1	1	2	市民情報センター運営事業
一般	3	1	1	3	個人情報保護推進事業
一般	3	1	1	4	行政文書検索システム運用事業
一般	3	1	1	5	事務管理費
一般	3	1	2	6	人権施策推進事業
一般	3	1	2	7	犯罪被害者等支援事業
一般	3	1	2	8	性的少数者等支援事業
一般	3	1	2	9	横浜市人権施策基本指針改訂事業
一般	3	1	3	10	広聴事業
一般	3	1	3	11	市民相談事業
一般	3	1	3	12	横浜市コールセンター事業
一般	3	1	4	13	元気な地域づくり推進事業
一般	3	1	4	14	地域活動推進費
一般	3	1	4	15	自治会町内会館整備費補助事業
一般	3	1	4	16	市民活動保険事業
一般	3	1	4	17	市民協働等推進事業
一般	3	1	4	18	特定非営利活動法人認証等事務
一般	3	1	4	19	各区市民活動支援センター事業

令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	3	1	4	20	よこはま夢ファンド事業
一般	3	1	4	21	市民協働推進センター事業
一般	3	1	4	22	地域防犯活動支援事業
一般	3	1	4	23	横浜市防犯協会連合会補助金
一般	3	1	4	24	LED防犯灯設置維持管理事業
一般	3	1	4	25	緊急防犯パトロール事業
一般	3	2	1	26	個性ある区づくり推進費
一般	3	2	2	27	戸籍住民登録事務費
一般	3	2	2	28	証明発行窓口運営事業
一般	3	2	2	29	行政サービスコーナー運営事業
一般	3	2	2	30	住居表示整備等事業
一般	3	2	2	31	戸籍システム運用事業
一般	3	2	2	32	戸籍システム関連業務支援拠点運営事業
一般	3	2	2	33	社会保障・税番号制度対応事業
一般	3	2	2	34	魅力ある窓口づくり推進事業費
一般	3	2	2	35	証明発行システム運用事業
一般	3	2	2	36	郵送請求事務センター運営事業
一般	3	2	2	37	コンビニエンスストアにおける証明書交付事業
一般	3	2	2	38	戸籍課業務オンライン手続推進事業

令和5年度事業評価書 目次

[市民局]

会計	款	項	目	評価書番号	事業名
一般	3	2	3	39	瀬谷区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	40	戸塚区総合庁舎整備事業
一般	3	2	3	41	区庁舎等耐震性強化事業
一般	3	2	3	42	区庁舎設備改修等事業
一般	3	2	3	43	地区センター再整備等事業
一般	3	2	3	44	コミュニティハウス整備事業
一般	3	2	3	45	上郷・森の家改修運営事業
一般	3	2	3	46	子どもの遊び場等遊具保全事業
一般	3	2	3	47	地区センター・公会堂等指定管理者選定事業
一般	3	2	3	48	市民利用施設等感染症対策事業
一般	3	2	3	49	区庁舎換気対策事業
一般	3	2	3	50	地区センター等管理運営事業

			4	和5	5年度 事業語	平価書								
令和4年度事業名					情報么	公開推進等	事業							
所管区局・課	市民	局	市民情報	課	歳出予算科目	一般	ž	会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号		99	施銳	策番号	99		評価	書番	号			1	

情報公開制度及び個人情報本人開示請求制度を円滑に運用するため、区局関係職員を対象に、開示請求及び個人情報本人開示請求事務に関する研修の実施や、日常的なサポートを行うほか、横浜市情報公開・個人情報保護審査会を設置し、開示決定等に係る審査請求及び情報公開に関する事項について、実施機関の諮問に応じて調査審議している。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	7, 298	9, 819	2, 521	

									着	細事	業の分析	ŕ				
	=	_転 細事	業	名称							看	督	E会経費			
		事—————————————————————————————————————	業	概要	開示決 審議す			審査	請求及び 	情	報公開に	関す	する事項につ	いて、実施様	幾関の諮問に	応じて調査
		細	詩	美費	年度		3年度			4年	度	MY	差引(増減)		増減説明	
			FP		決算			6, 987	2		9, 583		2, 6	01 部会が増え	えたため	
	=	事 細事	業事	事業量	年度		元年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	三い名が	事 業 実 責 開催	単位	単位	想定		50		43		67		67	67	67	67
		数			実績		50		43		52		60			
C	D				指標	5	市民二一	· ¬"	実施根拠	חל	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
					1日1分	₹	יוי ב		大 加似的	(t)	女当江		事未入 棋	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的					・増える	•	条例		・該当なし	,	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく	分	が析	分析結果	Ī										

	車	細事業	名称					7	·の(他事務費			
	事業計画	細事業	概要	情報公	開制度及び	個人情	報本人	開示請求制	度を	を円滑に運用	する。		
		細事業	 養	年度	3年度	=	۷	1年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		316		236		A	80 消耗品費の	の減少	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	請求文	単位	想定	18,000	18,	000	18,000		18,000	18,000	18,000	18,000
		書件数	件	実績	17, 573	12,	443	61, 043		33, 705			
2				指標	市民二一	- ズ ヨ	実施根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	11,500—	7 9		. 230	•	于木入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・増える	• \$	条例	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	忻	分析結果			100000000000000000000000000000000000000						,

			令	和5年度	事業語	平価書								
令和4年度事業名				市	民情報	センター運	営事業							
所管区局・課	市民	局	市民情報	課歳出	予算科目	一般		会計	3	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号		99	施策番号	7	99		評価	書番	号			2	

横浜市が発行する行政資料を中心とした市政情報の公表及び情報公開制度の説明や、行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付や開示を行うなど、本市の情報公開の総合的窓口である市民情報センターの運営を行う。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	16, 274	16, 440	166	

				1			糸	事業の分析					
	車	細事業	名称					市民情報	報セ	ンター管理	費		
	事業計画	細事業	概要	本市 <i>0.</i>)情報公開の)総合的	的窓口で	ある市民情	報せ	アンターの運	営を行う。		
		細事業	書	年度	3年	复	4	l 年度	È	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		10, 64'	7	10,818		1	71 庁内備品	費の増加	
		細事業事	業量	年度	元年度	2	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	lo=w	単位	想定	17, 000	17	7, 000	12,000		12,000	12,000	12,000	12,000
1		相談· 案内	件	実績	16, 937	11	1,554	13, 331		13, 547			
				指標	京 市民二-	ーズ	実施根拠	· 妥当性	Ė	事業実績	効率性 ·	・経済性	負担の
	7	客観的指标	票に	1010	1320_			, X 1 1	_	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		基づく分		分析	・維持		·条例	・該当なし	ل إ	・目標を概ね達成	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
				結果									, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

	車	細事業	名称				市政干	刊行物・グ	ッズ販売	コーナ	一運営費		
	事業計画	細事業	概要	刊行物	等の販売を	行う。							
		細事業		年度	3年度		41	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		5, 257		5, 254			3 委託費の派		
		細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度	4年	度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	7,000	7, 00	00	7,000	7,00	00	7, 000	7,000	7, 000
2		販売部 数	部	実績	6, 987	4, 68	80	4, 407	5, 55	i3			
				指標	市民二一	ブ・宝	施根拠	妥当性	車業	実績	効率性	・経済性	負担の
		客観的指 基づく分		יאוים נ	11324	^		XJI	于不		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
				分析結果	・維持	・条	例	・該当なし	・目標ね達成	を概	・委託の拡 大不可	・該当なし	・負担は適切である
				柏未									

	車	細事業	名称					市政	記録作成経費			
	事業計画	細事業	概要	市政記	録の作成を	行う。						
		細事業		年度	3年度	Ę	4:	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		370		368	A	2 委託費の流		
		細事業事	業量	年度	元年度	2年	隻	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	癸仁如	単位	想定	1	1		1	1	1	1	1
3		発行部 回数		実績	1	1		1	1			
				指標	: 市民二一	- ブ 宇성	拖根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
	571	客観的指 基づく分	票に	3日1示	באוו		U11X1XU	女当江	. 学未大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
				分析結果	・測るこ。 はなじま ² い	と ・規則 針	則・方	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない

				弇	ì和5	年度 事業語	平価書									
令和4	年度事業名		個人情報保護推進事業													
所管	区局・課	市民	局	市民情報	課	歳出予算科目	算科目 一般 会計					款	1	項	1	目
政策	・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号							<u></u>			3				

「横浜市個人情報の保護に関する条例」等に基づき、本市における個人情報の適正管理の確保、市民・事業者等に対 する個人情報保護制度の啓発などの個人情報保護施策の推進を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2,787	6, 464	3, 677	

							細	事業の分析	Í				
		細事業	名称		横浜	市個人	人情報保 認	護審議会の	運算	営及び特定個	人情報保護詞	平価の実施	
	事業計画	細事業	概要	る。ま	た、番号法	の規定	に基づく	特定個人性	青報	る事項につし 保護評価の影 所管課が作品	実施にあたり	、横浜市個。	人情報保護
		細事業	書	年度	3年度	<u>.</u>	4:	年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1,566		1,517		A	49 委員の欠席	常による報酬費	貴の減少
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2년	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	MAILUM	単位	想定	13	1	3	12		12	12	12	12
1)	数	回	実績	9	8	3	9		9			
				指標	· 市民二一	· ズ 彗	ミ施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010	1720—		Chelak	X 1 1 1	-	チベスが	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	· <i>ĝ</i>	圣例	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析結果	<u> </u>								

	車	細事業	名称			横沙	兵市個人	人情報保護に	.関	する第三者評	価委員会の過	重営	
	事業計画	細事業権	既要	本市に	おける個人	情報の	取扱い	について、タ	內部	『委員が調査	・評価する委	員会を運営す	する。
		細事業	費	年度	3年度		•	4年度	-	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		1,029		894		▲ 1	35 委員会の開	骨催回数の減り	>
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	25	Ŧ度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	開催回	単位	想定	7	·	7	7		7	7	7	7
		数		実績	6	:	3	6		6			
2				指標	市民二一	- ブ · ヨ	上施根 拠	型 妥当性		事業実績	効率性・	・経済性	負担の
				1日1小	1924—	^ >		g 331	-	予未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7				・測ること はなじまな		条例	・該当なし	ر	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	客観的指標 基づく分析		·析	分析結果									

	車	細事業	名称				特	持定個人情報	報の)外部監査委託	托事業		
	事業計画	細事業	既要	特定個	人情報の保	護のた	めの監査	至を適正か?	つ効	かない に実施する	するため監査	の外部委託を	を行う。
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	111.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		0		3,850		3, 8	350 新規で外部	部監査の委託を	行ったため
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2호	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	_	-	_		1	1	1	1
		数	0	実績	-	-	-	1		1			
3)			指標	市民二一	・ブーヨ	· 上施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11113	11324	7 7		XJII	•	事未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	3	客観的指標			・測ること はなじまな		去律・政	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

		細事業	名称						 その他事業				1
	事業計画	細事業	概要	を行う 応する しい理	。これに伴 。職員等を 解を促進す	い、市 対象と るため	i民・事 した研 、市民	扱い等の保 業者・所管 修の実施や ・事業者等(隻規定を整備り 果からの相談り 資料の提供を行 こ制度内容を こ事業を実施	こつ テう 周知	いて個人情 。また、改 する。WEB会	報相談窓口。 正個人情報(を含めて対 呆護法の正
		細事業		年度	3年度		4	4年度	差引(増減	()		増減説明	
	=	(千円	∃)	決算		192		203		1	1 報償費の増	曾加	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度
	事業実績	職員向 け研修	単位	想定	10		9	9	9		9	9	9
4		の種類	種類	実績	10		9	9	10				
				指標	市民二一	· 7" =	実施根拠	型 型 妥当性	事業実績		効率性・	・経済性	負担の
				1日1水	-71/11			¥ 311	. 事未入順		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		字観的指標			・測ること はなじまな		法律・政	・該当なし	・目標設定 になじまな い		・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	· 析	分析 結果									

			4 .	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名		行政文書検索システム運用事業												
所管区局・課	市民	市民 局 市民情報 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 1							1	項	1	目		
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号								4					

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索を市のホームページから常時行うことができる「行政文書検索システム」の運用を行い、情報公開制度におけるサービスの向上を図る。当該システムは、24時間、市のホームページからの利用が可能で、文書管理システムで登録された文書の文書名、文書保有課、決裁日等の情報が閲覧できる。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 587	3, 875	288	

							糸	田事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					行政文書検	索	システム運用	事業		
	事業計画	細事業	概要							の目録情報の ・ビスの向上を		・ムページ上カ	から常時行
		細事業	費	年度	3年度			l 年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		3,587		3, 875		2	288 委託費の地	曽加	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2 🕏	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	アクセ	単位	想定	30,000	30,	000	30,000		30,000	30,000	30,000	30,000
		ス件数	件	実績	47, 978	136,	, 493	46,013		48,769			
1)			北上冊	+	¬" =	±-+/+p-+hr	TV VV M4		市兴中华	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·	実施根拠	9 妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	2	客観的指標			・増える	• 1	条例	・該当なし	,	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

				令和	15年度	事業評	F価書								
令和4年度事業名						Ę	下務管理費								
所管区局・課	市民	局	総務	i	課 歳出予	算科目	一般	一般会計					項	1	目
政策・施策	政策番号		99	7	施策番号	号 99 評		評価	書番				5		

- (1)一般事務の実施:局内の庶務、人事、労務、市会、企画事務及び経理調整等を実施します。(2)人権啓発研修の推進:局人権啓発研修計画に基づき人権啓発研修を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	4, 159	1, 448	▲ 2,711	

							細	事業の分析					
	事	細事業	名称					_	一般	事務費			
	事業計画	細事業	概要	局内の	庶務、人事	、労務	S、市会、 	企画事務為	及び -	経理調整等			
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		4, 159		1, 448		▲ 2, 7	711 実績に伴う	う減。	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
1				11/12	+	→"	±1+/+bn	77 V.M		声 ₩中⁄≢	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·	実施根拠	妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	客観的指標に基づく分析			・測ること はなじまた い		なし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
		竹	分析結果										

	車	細事業	名称					人	権	啓発研修			
	事業計画	細事業権	既要	局内の	職員人権啓	発研修	及び職場	易研修を、3	丰間	引を通して実力	施します。		
		細事業	 普	年度	3年度		4	·年度	-	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		0			0 手話通訳等	等の実績なしの)ため。
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	人権啓	単位	想定	123	28	86	286		286	251	251	251
		発研修 受講者	名	実績	123	286(g 翟	自己学	272		319			
2				指標	市民二一	- ブ ヨ		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11113	11324	7 9		y J L	-	事未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標	票に		・測ること はなじまれ		規則・方	・該当なし	٠	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

			ŕ	6和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名					人権	施策推進事業	業							
所管区局・課	市民	局	人権	課 歳出予	算科目	一般	会	計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 6													

「一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会」の実現を目指し、人権尊重の社会づくりへの取組を率先して進めるため、「横浜市人権施策基本指針(平成10年度策定、令和3年度改訂)」及び「横浜市人権啓発推進計画(平成16年度策定、平成25年度改訂)」等に基づいて、様々な人権課題に対する取組を総合的・体系的に推進します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	20, 645	21, 261	616	

								細	事業の分析	Í _				
		重	細事業	名称					人権施策	策推	進調整等事	業		
		事業計画	細事業	概要		識を有する 調査委員会				権召	啓発活動を実	施するととも	らに、人権懇	話会といじ
			細事業	費	年度	3年度		4	·年度	17	差引(増減)		増減説明	
			(千円		決算		5,602		6,378		7	776 料金改定	(印刷費)に。	よる増
		事	細事業事	業量	年度	元年度	2 £	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		事業実績	関係団 体講演	単位	想定	3,500	1, '	750	1,750		3,500	3, 500	3, 500	3, 500
			参加者 数	人	実績	3, 266	1,	655	1,014		2, 619			
(1)				北上田	i ±p-	¬" =		立小州	_	声 类中结	効率性	・経済性	負担の
					指標	市民二一	·	与他依拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		7	字観的指			・測ること はなじまた い		法律・政	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			基づく分	析	分析結果									

	事	細事業	名称					人権啓	雀・	研修推進事業	業		
	事業計画	細事業		型(ボ	!(市民、企 パスター掲示 た、職員に	、交通位	法告等)	を連動さ	せ、	市民と企業	ン、作文コン に向けた人材	ノテスト等) 権啓発活動を	、情報提供 実施しま
		۷m == ۷	∠ #	年度	3年度		41	丰度	È			増減説明	
	事	細事業 (千円		決算		7, 893		7, 779		1	14 事業方法の施)による	の見直し(オン る減	ノラインの実
	事業実績	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	持	講演会等 参加者数 (市民向	単位	想定	700	700)	700		700	2,000	2,000	2,000
		け、企業向け)	人	実績	315	2, 16	54	3, 827		4, 486			
2				指標	· 市民二一	·ズ 実	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010		7. 50	مريما <u>ما</u>	X 1 12		ナルノベルス	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指			・維持	・法令	律・政	・該当なし	ِ ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果				0					

亘	ŧ.	細事業	名称				Ē	和対策事業			
著言匪	事業計画	細事業権	既要	地域住	民との交流	事業及び関(系団体による	生活相談支援事	業を実施しる	ます。	
		名 一 本 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	+弗	年度	3年度		4年度	差引(増減)		増減説明	
亘	氢	細事業 (千円		決算		7, 151	7, 104	•	47 令和3年 減(実績)	度に納付書を作 こよる減)	作成したため
事第 写網	業	細事業事	業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
ラ 約	天 責	生活相 談支援	単位	想定	400	400	400	400	400	400	400
		事業相談件数	件	実績	407	358	502	492			
3				指標	市民二一	ズミを施根	拠 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ייוםני	1,1,20,00			- 予水入帳	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指標	票に		・維持	・規則・針	方・該当なり	・目標設定 してなじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果					6		(out

			4	命和5年度	事業評	平価書								
令和4年度事業名				į	犯罪被	害者等支援	事業							
所管区局・課	市民	局	人権	課 歳出予	·算科目	一般	į.	会計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号		99	施策番号		99		評価	書番·	号			7	

犯罪や交通事故の被害者等の相談に応じ、横浜市犯罪被害者等支援条例に基づく支援の提供、各種情報提供や福祉保健サービスの調整のほか、関係機関との支援体制整備、市民の理解・協力の拡大等に取り組むことで、犯罪被害者等の権利利益の保護や被害の軽減・回復を図り、市民の皆様が安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	7, 871	9, 747	1,876	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					相	談:	支援事業			
	事業計画	細事業	概要	犯罪や 各種情	交通事故の 報提供や福	被害者等 祉保健サ	の相診 ービス	&に応じ、 Kの調整な	横沙 どる	兵市犯罪被害 を行います。	者等支援条例	列に基づく支	援の提供、
		細事業	 美費	年度	3年度	•	4	年度	111.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		6, 741		8,529		1, 7	788 実績の増		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	支援金 等給付	単位	想定	63	63		63		63	63	63	63
		件数	件	実績	17	15		24		33			
1)			指標	市民二一	ブ・実体	根拠	妥当性	Ŀ	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				扣你			化比地	女当日		尹未大祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・増える	・条例		・他都市。 り上乗せ 横出しあ ^り	•	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	计	分析結果									<u>'annument de la companya de la companya de la compa</u>

Ī	事	細事業	名称					研修	・普及啓発事業			
	事業計画	細事業権	既要		け講演会や の周知用チ				員向けの研修等 成します。	を実施する。	とともに、相	談室及び支
		細事業	費	年度	3年度		41	丰度	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円])	決算		1,072		1,092		20 実施方法の	変更(オンライン	/併用)による増
1	事 業	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	研修・ 講演会	単位	想定	550	550		600	600	600	600	600
		参加者数	人	実績	457	343		903	402			
2				指標	市民二一	ズミ族	足物.	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				יין דו	בעווי		K)Æ	女コロ	. 学术大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	・条例		・他都市。 り上乗せ 横出しあ ^り	・目標をト	・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めてい ない
		基づく分	析	分析結果				•				Oncommon and other lands and o

	事	細事業	名称					関係機関等	等との連携促進	事業			
	事業計画	細事業権	概要	市内関	係機関の実	務者会	€議及び	専門研修等	を実施します。				
		細事業	 費	年度	3年度	=	4	4年度	差引(増減)			増減説明	
		(千円		決算		0		42		42	新型コロナ	鎮静化に伴う事	業実施による増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度
	事業実績	実施回	単位	想定	5回	5	回	5回	5回		5回	5回	5回
		数	回	実績	5回	不到	実施	不実施	3回				
3				指標	市民二一	- 7" =	実施根拠	型 型 型 受当性	事業実績		効率性	・経済性	負担の
				1日1示	-עיוי	^ =	~ .ЛШ1X3X	y ji	事未入 順	(1)	実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測るこ はなじま い		条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・日信をト	・_ が戸	-部委託 J能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めてい ない
		基づく分	析	分析結果	***************************************								

	重	細事業	名称					管理	里費	・事務費			
	事業計画	細事業	概要							襲等への出席 昔上げ等を行		への参加、支	援に必要な
		細事業	養	年度	3年度	F		1年度	È	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		58		84			26 新型コロラ	ナ鎮静化に伴う	う実績増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
4				指標	市民二-	- ブ ョ	 施根拠		:	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	11320—	7 9	אנאוישונא	3 9311	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・測るこ はなじま ^っ		規則・方	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果			111111111111111111111111111111111111111						

				令和5	年度 事業	評価書									
令和4年度事業名					性的少	/数者	等支援	事業							
所管区局・課	市民	局	人権	課	課 歳出予算科目		一般		会計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	舒号 12 加		施第	番号	3			評価	書番	号			8	

だれにも相談できずに孤立し、ひきこもりや自殺という深刻な状況に陥ることを防止するための取組として、性的 少数者専門の相談窓口や当事者同士の交流スペースの提供等をするとともに、性的少数者への理解を進めるための啓 発や研修、性的少数者や事実婚の方などを対象としたパートナーシップ宣誓制度を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	5, 998	6,890	892	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					当事	者等	支援事業			
	事業計画	細事業	概要		る個別専門							D支援として dSHIPよこは	
		《m 古 型》	·弗	年度	3年度		4	年度	差	訠(増減)		増減説明	
		細事業 (千円		決算		2, 664		2, 767		1	03 実績の増響で例年。	(令和3年度に より減)	はコロナの影
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	実施回	単位	想定	48	4	8	48		48	48	48	48
		数	回	実績	46	3'	7	45		48			
1				指標	市民二一	・ブ 生	· 『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.137	11324	^ ^		X 1 11	-	事未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	・規針	見則・方	・該当なし		・目標を概 Q達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	車	細事業	名称					啓発	・荷	肝修等事業			
	事業計画	細事業	概要	市民や います		業者に	対し、	啓発や研修	を実	施します。	また、当事者	首支援団体へ	の補助を行
		細事業	費	年度	3年度		4	1年度	Ż			増減説明	
		(千円	3)	決算		3, 190		4, 007		8	317 実績による	5増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2년	F.度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	4	2	4	4		4	4	4	4
		実施回 数		実績	3	Ģ	9	8		10			
2				指標	市民二一	・ズ 身	 施根拠	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				אותו	11320—			2 2 1	-	予 水八版	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指	票に		・測ること はなじまな		規則・方	· 該当なし	ا	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

	丰	細事業	名称				1	パートナー	シ	ップ宣誓制度	事業		
	事業計画	細事業	概要	当事者	等に対する	支援として	·、/\	パートナー	シッ	ノプ宣誓制度	を円滑かつ通	動切に運用し	ます。
		細事業	費	年度	3年度		4:	年度	11.8	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		145		116		A	29 事務費の源	或	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	50	50		50		50	50	50	50
		数	組	実績	76	85		82		77			
3				指標	市民二一	・ズー実施机	34加	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	11320—		<u>کالات</u>	XJII	•	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	・規則・ 針	方	・他都市。 り上乗せ 横出しあり		・目標を上 回った	・委託不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析 結果									

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名				横浜	市人権抗	施策基本指針	t改訂事業	Ě						
所管区局・課	市民 局 人権 課 歳出予算科目				予算科目	一般	会	計	3	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号										9		

令和3年度に改訂した「横浜市人権施策基本指針 改訂版」(概要版)について、点字・音声版及び外国語版等を 作成し、市民・事業者・団体等に周知します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2, 115	1, 221	▲ 894	

								業の分析					
	事	細事業	名称				横流	兵市人権的	施策	基本指針改訂	丁事業		
	事業計画	細事業	概要	令和3 版及び	年度に改訂 外国語版等	した「横浜i を作成し、i	市人市民	権施策基 ・事業者	本指 ・団	針 改訂版]体等に周知	」(概要版) します。	について、	点字・音声
		細事業	 と 費	年度	3年度		4年	F度	È			増減説明	
		(千円		決算		2, 115		1, 221		▲ 8	194 事業進捗	こよる減	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事 細		単位	想定									
				実績									
1				指標	市民二一	・ズ 実施根	+bn	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尔	中 氏 ——	ス 天他依	1706	女当注	-	争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	・法律・	政	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

			令	和5年度	事業評	F価書		令和5年度事業評価書												
令和4年度事業名						広聴事業														
所管区局・課	市民	市民 局 広聴相談 課 歳出予算科目				一般	会計	3	款	1	項	3	目							
政策・施策	政策番号		99	施策番号		99	評価	書番	号			10								

様々な手段で寄せられる意見、要望、提案、苦情等の市民の声を、各種広聴事業を通じて幅広く受け止め、市民 ニーズを的確に把握して市政に反映します。寄せられた意見などに対し分かりやすく迅速な回答を行うとともに、 寄せられた市民の声の施策反映事例や対応状況等についても積極的に公表することで、市政の信頼性・透明性を高 め、共感と信頼の市政の推進に役立てます。こうした取組を通じて、市民の皆様から多くの建設的な意見・提案が 寄せられ、一層の施策反映を促し、広聴と施策の好循環を目指します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	10, 427	9, 417	▲ 1,010	

								細	事業の分析	ī _				
	3	重	細事業	名称					「市	民(の声」事業			
		事業計画	細事業	概要	ととも						ご意見・ご要 より、市民満			
			細事業	費	年度	3年度		4:	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
			(千円	3)	決算		590		596			6 投稿用紙	・封筒印刷製ス	 ト費の増
	=	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		事業実績	市民からの提	単位	想定	_	-		_		-	-	-	-
			案受付 件数	通	実績	7, 945	11, 574		11, 041		8, 186			
C	D			-	指標	市民二一	·ズ 実施	-	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
					1日1示	——————————————————————————————————————	スト夫心	区地	女当日	-	争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
			客観的指			・測ること はなじまな		・方	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・全部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
			基づく分	竹	分析 結果									
														<u> </u>

		細事業	名称		市政技	 佳進事業	(1)	ヨコハマ(ョア	'ンケート	(2)横浜10)大ニュース	
	事業計画	細事業	概要	声を収 する理 (2)	集・把握す 解を深めて 市民の皆様	るととも もらいま に1年間	に、メ す。 を振り	ールマガ 返りなが	ジン ら植	ットで市政に シ等で市の施	策や事業にて いは市政へ <i>0</i>	ついて広報し の関心を深め	、市政に対
		細事業	費	年度	3年度		41	丰度	i Z	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		682		592		A	90 eアンケー	ト通信運搬費	の減
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	実施	単位	想定	(1) 20 (2) 1	(1) 2 (2)	20	(1) 20 (2) 1		(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1	(1) 20 (2) 1
		回数	回	実績	(1) 16 (2) 1	` ` ' '	6 1	(1) 16 (2) 1		(1) 23 (2) 1			
2				指標	市民二一	・ブー宝体	根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ייוםני	- אינויו		NIXIX.	ХЭЦ	•	于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・測ること はなじまた い		一方	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析結果									

	車	細事業	名称					市:	長の)集会広聴			
	事業計画	細事業	概要	市長が	「市民団体・	グルー	-プと直	接意見交換	<u>を</u> 1	行います。			
		細事業	養	年度	3年度	Ī.	4	4年度		差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1		143		1	42 開催回数	実績による増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	開催	単位	想定	20	1	14	14		14	14	14	14
		回数	回	実績	6		0	0		23			
3	I		指標	: 市民二一	- 7" =	実施根拠	型 妥当性	E	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				1日17	- אינויי		~JJE1KJA	2 X 3 L	_	予 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に		・測ること はなじまれ		規則・方	・該当な	U	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		客観的指標に 基づく分析		分析結果		11111111111111111111111111111111111111							(managamana)

	重	細事業	名称				広耶	徳情報デー	タベー	ースシステ	・ム事業		
	事業計画	細事業	概要	報を庁	内で共有し	ます。			-			−元的に蓄積 分析などに活	
		細事業	養	年度	3年度		41	年度	差	引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算				A	11 サーバー村	機器等リース料	斗の減		
	事業実	細事業事	業量	年度					5年度	6年度	7年度		
	実績	広聴デー タベース	単位	想定	_	-		-		-	-	-	-
		処理件数	通	実績	17, 126	19, 611		17,008	1	14, 845			
4				指標 市民二一		- ブ 宝施	┃ ズ┃実施根拠 ┃ 妥날		:]	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				THIN	111100	人一天心心以远		y J L		学术 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標に			・測ること はなじまな		・方	・該当なし		目標設定 なじまな \	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
	基づく分析		分析結果										

	車	細事業	名称					Д	広聴	事務費			
	事業計画	細事業	概要	(2)	外部行政機	関等、	区広報村	目談係との	連終	託員)の雇 調整(3) ために必要	広聴関係諸会	⋛議などへの	参加
		細事業	 養	年度	3年度	Į	4	年度	身			増減説明	
		(千円		決算		4, 398		3, 341		1 ,0)57 区会計年度	度任用職員の派	或
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
⑤			指標		市民二一	- ブ 5	 実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				15.12	11320—		~IIBIKIA	Q J L	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標に			・測ること はなじまれ		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	基づく分析		分析 結果										
													O

			令	和5年度	事業評	個書								
令和4年度事業名					市	民相談事業								
所管区局・課	市民	局	広聴相談	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 11 11												

複雑多様化した市民生活の安定に資するために、市政・一般相談をはじめ専門家による各種相談を実施します。また、市民の法律知識を高め、市民生活における問題解決にさらに役立ててもらうため、身近な法律問題について分かりやすく解説する「市民法律講座」を、昭和50年から神奈川県弁護士会と共催で毎年開催しています。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	42, 424	42, 583	159	

							細	事業の分析	Ī			
		細事業	名称				専門	門相談、市	民法律講座、事	務費等		
	事業計画	細事業	概要	談を実 もらう	施します。	また、 士が身	市民の法律	は律知識を 関題につ	めに、市政・一 高め、市民生活 いて分かりやす -	における問題	夏解決にさら	に役立てて
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	2	2, 142		22, 259		117 委託費の	見直し等による	る増
	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	相談件	単位	想定	19, 400	19,	400	19,400	19, 400	19, 400	19, 400	19, 400
(数 件		実績	18, 957	18, 957 14,		16, 484	16, 998			
1)			 指標 市民ニーズ		- 7" =	 実施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	-אווי	^ =		¥ JII	2 学术大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	!	客観的指			・維持	· › 令	法律・政	・該当なし	・目標設定 してなじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分析	竹	分析結果								
												Q

	車	細事業	名称					会計年	度日	E用職員経費	t			
	事業計画	細事業	概要	法律相用職員	談をはじめ を任用しま	とする す。	各種専門	門相談に係	る事	務や交通事	故相談を実放	色するために	会計年度任	
		細事業	養	年度	3年度		4	-年度	差			増減説明		
		(千円		決算	2	0, 282		20, 324			42 実績による	5増		
	事業	細事業事	業量	年度	度 元年度 2年度 3年度 4年度		5年度	6年度	7年度					
	事業実績	相談件	単位	想定	19, 400	19,	400	19,400		19, 400	19, 400	19, 400	19, 400	
		数	件	実績	18, 957	14,	660	16, 484		16, 998				
2			指標		市民二一	- ズ ヨ	 	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				1011	11324			XJII	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	51	客観的指標			・測ること はなじまた い		なし	・該当なし	ا ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
		基づく分	竹	分析結果										
				•		•					Quantitative and the second			

			令	和5年度	事業評	平価書							
令和4年度事業名				横	浜市コ	ールセンタ-	−事業						
所管区局・課	市民	市民 局 広聴相談 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 1 項 3 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 12											

各種手続・窓口案内・市の施設・イベント情報・市営交通などのお問合せに対応する、横浜市コールセンターを運用しており、区役所代表電話(終日対応区17区(保土ケ谷区以外)、閉庁時間・閉庁日対応区1区(保土ケ谷区))及び市庁舎代表電話の交換業務も実施しています。 また、令和3年4月から横浜市ウェブサイトにて横浜市AIチャットボットの運用を開始しています。

チベバチは	

276, 812

差引(増減)

▲ 17,767

4年度

事業費 (千円)

年度

決算

3年度

294,579

							細	事業の分析	Í					
	事	細事業	名称					横浜市コ	-	ルセンター事	業			
	事業計画	 細事業	概要		センター等(転送機能の <u></u>				ット	·の保守委託 [·]	や番号選択型	IVR(音声自動	助応答シス	
		細事業	養	年度	3年度		4	年度	1	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算	29	4,579		276, 812		▲ 17, 7	767 事業見直し)等による減		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	客様満足		想定	_	-	-	_	_		_	_	-	
		客様満足		実績	89		2	89		89				
1				七七十二	指標 市民ニーズ		上施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				1日1示	指標 中氏一一人		长加松戏	女当江		尹未大限	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
		客観的指標に			・維持	・共針	規則・方	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
		基づく分析												

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			元	気な地	域づくり推済	進事業							
所管区局・課	市民	市民 局 地域活動推進 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 1 項 4 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 9 施策番号 2 評価書番号 13											

自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域の取組を支援します。 また、活動の担い手不足に対応するため、地域人材の発掘・育成に全区で取り組みます。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	24, 882	16, 794	A 8,088	

							細	事業の分析	Í			
	+	細事業	名称					地域づく	くり大学校等事	業		
	事業計画	細事業	概要	活動さ	れている方 力づくりを	が、活 学び合	s動事例 うう講座	の見学やグ を、全区で	市民の方や、自 ループワークを 開催します。 オ とが大きな特徴	E通じて、地 S事業は、地	或の課題解決	:の手法やま
		細事業	費	年度	3年度		4	-年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	1	4, 397		10,651	A 3,	746 実施手法	の見直し	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	受講者数(市	単位	想定	-		-	-	400	400	400	400
1		民)	人	実績	419	3	04	251	486			
1)			指標	市民二一	. 7" =	実施根拠	. 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日信	——————————————————————————————————————		天心似火	タヨロ	1 事未天棋	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	3	客観的指標			・増える	• •	条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		基づく分	`析	分析結果		o						·

	車	細事業	名称					元気な地域	或づ·	くり推進補助	协金		
	事業計画	細事業	概要)課題解決や 対象経費等						動を支援しる	ます。(対象	団体、対象
		細事業	費	年度	3年度		4	-年度	差	訠(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		3,099		1,649		▲ 1,4	50 新規受付金	の停止	
	争業	細事業事業量 補助金 交付団 体数 団体		年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	97	8	86	71		33	9	0	0
		体数	団体	実績	76	4	19	45		26			
2				指標	: 市民二一	- ブ ョ		. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1612	יייין זייי	^ >		. <u>Д</u>	-	丁木 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・維持	• 🗧	条例	・該当なし		・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

		細事業	名称					地址	或運	営補助金			
	事業計画	細事業	概要	・交付 ①身近 む2つ)3つ0 とまり が連携	D要件を のある ^均	満たすも <i>0</i> b域の課題	D) を解	受します。 ₹決しようと な意思決定 <i>0</i>			
		細事業		年度	3年度		4	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		7, 386		4, 428		▲ 2,9	58 新規受付金	の停止	
	事業実	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績	活動が継 続してい	単位	想定	259	26	54	269		269	269	269	269
3	/ 快	る地区数	地区	実績	276	26	52	252		240			
9				指標	 市民二一	・ズー生	ミ施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	11110	7 5		ХЭЦ	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指			・維持	• 3	条例	・該当なし	J.	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	:	基づく分	竹	分析結果	<u>.</u>								
						•							

	車	細事業	名称					地	域	支援研修			
	事業計画	細事業	概要	区役所	の地域力推	進担当	等を対	象とした研	修る	を実施します	0		
		細事業	 養	年度	3年度			1年度	114	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		66			66 実施手法の	の変更	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	受講者数(職	単位	想定	260	20	60	260		260	260	260	260
		数 (職 員)	人	実績	262	10	68	156		301			
4)			指標	市民二一	· 7" =	 施根拠]] 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	11324—	^ 2		¥ 2311		予未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・増える	• 1	条例	・該当なし	J	・目標を上 回った	・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

		令	和5年度	事業評	価書							
令和4年度事業名				地域	活動推進費	Ì						
所管区局・課	市民	局 地域活動推進	課 歳出予	算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		1	評価	·番鲁西·	号			14	

行政と地域との協働により地域課題を解決し住みよい地域社会を形成していくうえで、地域活動の中核を担う自治 会町内会の役割はますます重要になっています。その活動を支援するため補助金及び報償費を交付するとともに、 新型コロナウィルス感染症拡大防止を念頭にしたICT活用や工夫した取組などの事例を共有し、活動の継続を支援し ます。また、自治会町内会長への永年在職者表彰等により、自治会町内会活動の活性化を図ります。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 103, 886	1, 104, 614	728	

									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	細事	事業の分析	Ī				
		車	細事業	名称							地域活	動	推進費補助金	-		
		事業計画	細事業	概要	との通	絡		治会	町内会^	の			り活動に対し 美、地域活動			
			細事業		年度		3年度			4 έ	F度	17.8	差引(増減)		増減説明	
			(千円	3)	決算		1,07	0,8	22	1	, 069, 805		▲ 1,0	17 申請団体数	数の減等による	5減
		事	細事業事	業量	年度		元年度	i	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		事業実績	自治会 町内会	単位	想定	1,	275, 229	1,	292, 556	1,	230, 968		1, 226, 969	1, 226, 969	1, 226, 969	1, 226, 969
			加入世 帯数	世帯	実績	1,	230, 968	1,	226, 969	1,	222, 602		1, 219, 854			
(1)			+12+11	.	±0-	→"	\$\tag{\psi}	hп	파기/M		声类中体	効率性	・経済性	負担の
					指標	Ē	市民二一	·	実施根拠	WL.	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		7	字観的指	票に			・維持		・条例		・該当なし	,	・目標を概 ね達成	・委託不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
			基づく分	析	分析結果	T									・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	

	車	細事業	名称					地域活	動推	進進費報償費	Ì		
	事業計画	細事業	概要	区連合	町内会長及	び地区	連合町に	内会長の活	動に	対する報償	費を交付しる	ます。	
		細事業	 養	年度	3年度		4	年度	ء			増減説明	
		(千円	3)	決算	3	0,915		30,834		A	81 実績による	5減	
	事 業	細事業事業量 単位 交付対 象者 人		年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	交付対	単位	想定	271	25	71	271		271	271	271	271
		象者	人	実績	270	2'	70	270		270			
2				指標	市民二一	· ズ 身	 施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	11324—	7 7		ХЭЦ	-	于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・維持	• 🗐	条例	・該当なし	;	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

	車	細事業	名称				自	台会町内会	加	入・活性化促	進事業		
	事業計画	細事業	概要							例発表を行い 某体により共		、コロナ禍に	こおける自
		細事業	 養	年度	3年度		4	年度	11.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		35		1,569		1, 5	34 コロナ禍で	縮小した事業の	D再開による増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2£	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	自治会	単位	想定	2,876	2,8	872	2,872		2,872	2,872	2, 872	2, 872
		町内会 数	団体	実績	2, 876	2,8	872	2, 849		2, 844			
3				指標	市民二一	・ブー 身	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				THI	עווי	^ -	אנאושונא	<u> </u>		予未 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指標			・維持	• 🚊	条例	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									

	車	細事業	名称				É	治会町内名	会長	の逝去に伴っ	う弔慰		
	事業計画	細事業	概要		に逝去したは生花、感				内会	€長及び在職	10年以上で追	☑任した元会	長に対し、
		細事業	費	年度	3年度		4	-年度	身			増減説明	
		(千円		決算		417		402		A	15 案件の減		
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	申請数	単位	想定	-	-	-	-		_	-	-	-
		中胡奴	件	実績	33	2	0	36		24			
4				指標	市民二一	- ズ 重	€施根拠	妥当性		事業実績	効率性 ·	・経済性	負担の
				1111	111100			y Ju	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	·ŝ	条例	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	祈	分析結果									
					1								

	事	細事業	名称				É	治会町内会	是是	永年在職者	表彰式		
	事業計画	細事業	概要	市長主	催による自	治会町	内会長を	k年在職者	表彰	:式を開催し	ます。		
		細事業	***	年度	3年度		4	年度	Ż			増減説明	
		(千円		決算		1,290		1,537		2	247 対象者数	の増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	受賞者	単位	想定	130	13	30	130		150	150	150	150
		文貝石	人	実績	149	16	66	166		180			
5				指標	市民二一	· ブ゛ョ	上施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				月日1示	11320-	^ >		又曰江		于木 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	• \$	条例	・国事業と 類似・重複		・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	重	細事業	名称					地域流	動	推進事務費			
	事業計画	細事業	概要	地域活動	動推進事業	を円滑	に行う	事務費を計	Ŀι)ます。			
		細事業	養	年度	3年度		4	年度		差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		408		467			59 自治会町内会ア	ンケートの実施によ	る委託費等の増など
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	-	-	-	_		-	-	-	-
				実績	-	-	=	-		-			
6				指標	市民二一	· 7" =		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	-עיוו	^ =		ДЭЦ		事未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指	票に		・測ること はなじまた い		条例	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

令和5年度事業評価書												
令和4年度事業名		自治会町内会館整備費補助事業										
所管区局・課	市民 局 地域活動推進 課 歳出予算科目		一般 会計		3	款	1	項	4	目		
政策・施策	政策番号	持号 9 施策番号		,	1 評価		書番	号			15	

自治会町内会は行政と地域住民とを結ぶ基礎的な組織であり、その活動は住みよい地域社会の形成につながります。 このため、自治会町内会が行う地域活動の拠点となる自治会町内会館の整備を促進し、身近な活動の場の充実を進め るため、会館の整備費の一部を補助しています。また、令和2年度より風水害等の自然災害により緊急に修繕が必要 となった場合にも対応できるよう制度を拡充しました。

			事業決算額		
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	127, 170	99, 720	▲ 27, 450	

	細事業の分析																
	事	細事業	名称	自治会町内会館整備費補助金(耐震化以外に対する補助分)													
	事業計画	細事業概要		前年度の相談調整を踏まえ自治会町内会館の新築・修繕等の補助を行います。 また、風水害等の自然災害による緊急的な修繕にも対応します。													
		細事業費 (千円)		年度	3年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明						
				決算	8	30,370	65, 990 🛕 1		▲ 14, 3	,380 工事の規模による							
	事	細事業事業量		年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度				
	事業実績	補助件数	単位	想定	34	ĺ	52	41		48	52	52	52				
			件	実績	35	35		31	31 3"								
1				指標	市民二一	¬" =	実施根拠			事業実績			負担の				
				1日 1示	- 元山		天心依然	女当日	女当に		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性				
	客観的指標に					・維持	• ;	条例	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない			
		基づく分析				基づく分析		分析結果	<u>.</u>								

	重	細事業	名称			自治	会町内	会館整備費	甫助	金(耐震化)	こ対する補助	分)						
	事業計画	 ≰ ├ 細事業概要		自治会町内会館整備補助事業は、横浜市地震防災戦略の関連事業にも位置付けられており、市 民の防災活動の拠点となる自治会町内会館の耐震化のための建替え・改修等に対しても補助を 行っています。(~令和9年度)														
		細事業費 (千円)		細事業費		細事業費		細事業費		年度	3年度		4年度		11.8	差引(増減)		
				決算	4	6,800		33, 730		▲ 13,070 工事の規模による減								
	事業	細事業事業量		年度	元年度	2 ±	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度					
	事業実績	補助件	単位	想定	11	1 3		4	4		10	10	10					
		数	件	実績	8	;	3	4		3								
2	客観的指標に			指標	市民ニーズ		 毛施根拠			事業実績	効率性・経済性		負担の					
				客観的指標に		^ >		9 9 1	于八八顺		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
						・維持・条例		条例	・該当なし	・該当なし ・目標を概ね達成		・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない				
		基づく分析		基づく分析 分析 分析														

		令	和5年度	事業評価	西書							
令和4年度事業名				市民活	動保険事業	Ě						
所管局・課	市民	局 地域活動推進	課 歳出予	算科目	一般	会計	- 3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		2	評	価書番	号			16	

市民が安心してボランティア活動を行えるよう、市があらかじめ保険料を負担し、保険会社と保険契約を結び運営

します。 事故が起きた際には、対象者の日頃の具体的なボランティア活動内容や事故の状況等の報告を受け、市と保険会社が審査した上で保険金を支払います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	14, 576	12,045	▲ 2,531	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					市	民	舌動保険			
	事業計画	細事業	概要		険金を支払					吉び、事故発 民が安心して			
				年度	3年度		4:	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
	車	細事業(千円		決算	1	4, 488		11, 951		▲ 2,5	入札残(新の影響等) 37 の影響等) 事故事例の 減)	新型コロナウィ こよる市民活動 の減少を見越し	イルス感染症 効の停滞で、 した入札額
	業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	保険金 5払件 数	単位	想定	-	_	-	1		-	-	-	-
1	1		件	実績	74	53	3	56	64 月 ⁵	(令和5年4 未現在。未払 22件)			
				指標	: 市民二一	·ズ 集	施根拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010	11320—	^ ^		Х П П	-	于小八帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標に 基づく分析		・維持	・斧	€例	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない	
			分析結果										

	重	細事業	名称					IJ–	・フレ	/ツト作成			
	事業計画	細事業	概要	リーフ ます。	/レットを作	成して	区役所	や自治会町	内会	等に配布し	、市民活動的	呆険事業につ	いて周知し
		細事業	費	年度	3年度		4	4年度	身	[](増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		88		94			6 印刷費の均	曽加による増	
	事 業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	/左ct:米h	単位	想定	12,000	12,	000	12,000		10,530	10,530	10,530	10,530
		作成数	枚	実績	12,000	11,	700	12,000		12,000			
2		"	指	! 市民二一	- ブ =	ミ施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				指標	- Zuli	^ *		Y Y I		丁禾大 帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指標に 基づく分析	客観的指標に		・維持	· <i>ĝ</i>	条例	・該当なし		・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
	客		分析結果										

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名				市民協	働等推進事	業							
所管区局・課	市民	局 市民協働推進	課 歳出予	算科目	一般	:	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		1		評価書番号					17	

市民協働条例の趣旨を踏まえ、協働事業の市民提案支援や横浜市市民協働推進委員会の運営に取り組みます。また、災害対策に関わる市民の自主的ボランティア活動及び団体間のネットワーク化の促進を図るため、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対する負担金の交付や市社会福祉協議会と連携した研修等に取り組みます。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	5, 171	1, 956	▲ 3,215	

							細	事業の分析	Í					
	Ξ	細事業	名称					市民	劦偅	持推進事業				
		[細事業 	概要		提案支援事況の報告を			の伴走支援	' ኮቮ	市民協働条例	第20条に基っ	づく市会への	市民協働の	
		細事	業費	年度	3年度	-	4	年度	17	差引(増減)		増減説明		
		(千)	円)	決算		1, 296		1, 209		A	87 よこはま夢っ	ファンド事業費へ <i>0</i>)移行等による減	
	1111	細事業	事業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	く と しまででは は は は は で は は は は は は は は は は は は は	単位			5	55	55		60	60	60	60	
		の件数	件数	実績	62	7	77	74		72				
C	D			比/世	: 市民二一	. 7" s	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				——————————————————————————————————————		、 他似规	女当江		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	客	客観的指標に基づく分析			・維持	• 1	条例	・該当なし	١	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
) 分析 結果									

	事	細事業	名称					横浜市市	民族	協働推進委員	会		
	事業計画	細事業	概要		員会の下部						民協働推進 会・市民活動		
		細事業	費	年度	3年度	Ę	4	l 年度	È			増減説明	
	_	(千円	3)	決算		758		657		▲ 1	01 事業効率(とによる減	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	開催回	単位	想定	7	1	0	10		10	10	10	10
		数	回数	実績	7	1	0	10		9			
2				指標	市民二一	- ブ 		. 妥当性	:	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1 日 1 万	11320—	7 7		, A 11	-	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	客観的指標に 基づく分析	客観的指標に			・測ること はなじま ⁷		条例	・該当なし	إ	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
						•		•					

事業計画	細事業	概要	度に設立交付しる	立された「f ます。あわ ^っ	黄浜災害ボラ	ボランティ ランティアネ	アの受け入れ、			
-	細事業					D提案支援事	業の採択団体やな実践を目指し	横浜市社会福	る事業に対し 冨祉協議会等	て負担金を との連携も
_			年度	3年度		4年度	差引(増減)		増減説明	
	(千円	3)	決算		3, 117	90	▲ 3,0)27 物品整備の	の完了に伴う源	戓
事 業	細事業事	業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業実績	ンティア	単位	想定	7,500	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	会報の発 行部数	船	実績	7, 500	0	0	1, 200			
			指標	市民一一	ズー実施根料	加 妥当性	事業実績	効率性・	・経済性	負担の
			10.137	11320		Z XJII	. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
客観的指標に 基づく分析		·維持		・規則・7 針	方・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない	
	分析結果									
	77	会報の発行部数	会報の発行部数部	会報の発 行部数 部 実績 指標 客観的指標に 基づく分析	会報の発 行部数 部 実績 7,500 指標 市民ニー ・維持 基づく分析 分析	会報の発 行部数 部 実績 7,500 0 指標 市民ニーズ 実施根括 ・維持 ・規則・分針 多析 分析	会報の発 行部数 部 実績 7,500 0 0 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 ・維持 ・規則・方 針 ・該当なし 多析 分析	会報の発 行部数 部 実績 7,500 0 0 1,200 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 ・維持 ・規則・方 針 ・該当なしになじまない 多析 分析	会報の発 行部数 部 実績 7,500 0 0 1,200 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 (1)実施主体 ・維持 ・規則・方 針 ・該当なし ・委託の拡大不可	会報の発 行部数 部 実績 7,500 0 0 1,200 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 効率性・経済性 (1)実施主体 (2)実施手法 ・維持 ・規則・方 針 ・該当なし ・受託の拡大不可 ・事務改善が可能

		令	和5年度	事業評	価書							
令和4年度事業名			特定	非営利	活動法人認	正等事務						
所管局・課	市民									項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		99	評価	書番	号			18	

特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等

の業務を行います。 また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。 なお、令和2年NPO法改正に伴う個人情報保護のために必要な作業については、令和4年度においても引き続き対応していく必要があります。

								事業決算額				
		事業費		年度	3年度	Ę		4年度	差引(増減)			
		(千円)		決算		9, 11'	7	7, 189	1 ,	928		
								四声米のハゼ	-			
		細事業	夕缶	l			并	田事業の分析	「 活動法人認証等	产車 数		
	事		10个小									
	事業計画	細事業	概要	業報告 また、	書等の受理 3年以上に	等の わた ^に	業務を行 り事業報	fいます。 g <mark>告書等</mark> を提	指定に関する事 出していない注 の取消し等の監	よ人及び設立	認証日から6	
				年度	3年度	F Z		4年度	差引(増減)		増減説明	
	事	細事業(千円		決算		9, 11'	7	7, 189	A 1,	令和2年 928 分委託事 ため。	NPO法改正し 務が令和3年原	こ伴う過年度 度で完了した
	業	業 細事業事業量 年度 元実		元年度	2	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	主要事	単位	想定	2,529	2,	, 516	2, 517	2, 516	2, 516	2, 516	2, 516
1)	務実施 件数	件	実績	2, 708	2,	, 636	2, 656	2, 697			
				指標	市民二-	-ズ	実施根拠	型 妥当性	事業実績	効率性 (1)実施主体	・経済性 (2)実施手法	負担の 公平性
	客観的指標に基づく分析			・増える	増える・		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡 大不可	・事務改善が可能	・求めるべ きではない	
		分析 結果 						mountain and an annual and an an an an a				

		令	和5年度	事業評価	磰							
令和4年度事業名			各区	市民活動	支援センタ	ター事業						
所管区局・課	市民	局 市民協働推進	3	款	1	項	4	目				
政策・施策	政策番号	9	施策番号		2	評価	書番	号			19	

地域や様々な担い手との協働による取組の推進や地域のつながりづくりのためのコーディネート機能の充実のため、地域の活動拠点の1つである各区の市民活動支援センターの機能強化の取組支援や各種研修、情報交換会などを行います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 123		24	

								š	細事	事業の分析	i _									
	車	細事業	名称							機能強化	<u></u> ይወ)取組支援事	業							
	事業計画	細事業	概要) [-	つながり						本や当事者の コーディネ								
		細事業		年度		3年度			4£	丰度	11/2	差引(増減)		増減説明						
		(千円		決算			1,068	3		987		A	81 事業実施	方法の精査に	による減					
		細事業事	業量	年度	Ī	元年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度					
	事業実績	機能強化の取組支	単位	想定		5	5		5			5	5	5	5					
1		取組支 援実施 区数	区	実績 5		5		2		6		9								
			指标		5	市民二一	. 7"	実施根拠		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の					
					₹	ייישייי ———	スト実施根語		<u>π</u>	女当江		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
		客観的指標に 基づく分析									・増える	•	なし		・該当な	\mathcal{C}	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
			分析結果	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -																

	重	細事業	名称				情報	共有会議	・スキルアップ	『研修事業			
	事業計画	細事業	概要		地域振興課します。(そセンター!	職員を対象とし	ンた情報共有 額	会議・スキル	アップ研修	
		細事業	費	年度	3年度		41	年度	差引(増減)	増減説明		
		(千円	3)	決算		0		160		160			
		細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	\Box	単位	想定	4	4		4	4	4	4	4	
2)	議 キッ ア が が が 間 数	回	実績	4	3		3	4				
				11/1#	-					効率性	・経済性	負担の	
				指標	市民二一	·人 実	施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	7	客観的指標に 基づく分析			・増える		・ ち	¥U	・該当な	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
				分析 結果		o							

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			J	こはま	夢ファンド	事業							
所管区局・課	市民	局 市民協働推進	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	政策番号 9 施策番号 4 評価書番号 20											

市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成 金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	82, 932	60, 352	▲ 22, 580	

							糸	田事業の分析						
	事	細事業	名称					基	金	管理事業				
	事業計画	細事業	概要	の運営	支援を行う	ために	二、市民	活動団体の	公益	運営支援に 益的活動に賛 里を行います	同する市民の			
		細事業	養	年度	3年度		4	4年度	3	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算	4	0,000)	40, 210		2	210 寄附件数0	D增		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	寄附件	単位	想定	220	4	120	450		550	550	550	550	
		数	件数	実績 475		7	<i>'</i> 21	578		612				
1				北上田	5 ±R		実施根拠	型 妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				指標 市民ニース			大 他依然	女司日		争未夫棋	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5	客観的指標に 基づく分析 分析 結果				・維持・条例		条例・該当なし		U	・目標を上 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
							110001110					<u> </u>		

		細事業	名称					よこはま	夢ファンド助成	事業			
	事業計画	細事業	概要	らかじ 織基盤	環境、まち め登録され 強化事業は ハこうとする	たよこに 、団体が	まま夢つ が「人材	ファンド登 け」、「資	など、登録団体 録団体に対して 金」、「情報」 ます。	が実施する帕 事業費の助成 などの資源を	戊を行います	。また、組	
		細事業	· 養	年度	3年度		43	年度	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算	4	2, 434		19, 701	▲ 22, ⁻	733 登録団体即	助成金申請金額	質の減	
		細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	登録団体 助成金、 組織基盤	単位	想定	50	50		45	50	50	50	50	
2)	強化助成 金交付件 数	件数	(実績 42		43		42	49				
				1⊬.1⊞	.	-»	+/		±₩±,	効率性	・経済性	負担の	
				指標	市民二一	·人 	施根拠	妥当性	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5	客観的指標に 基づく分析		づく分析		・規針	則・方	・該当なし	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
				分析 結果									

	車	細事業	名称					市民活動)団·	体運営支援事	業				
	事業計画	細事業	概要	市民活 す。	動団体の運	営支援	そのため	、各種講座	を	開催し、運営	がより円滑に	こなるよう支	援をしま		
		細事業	養	年度	3年度		4	-年度		差引(増減)		増減説明			
		(千円		決算		380		369		A	11 NPO組織基盤	強化ワークショッ	プ講師謝金の減		
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	参加人	単位	想定	20	(3)	30	40		45	45	45	45		
3)	数	人数	実績	開催なし 3		38	53		58					
				指標		- ブ 5	実施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				11112	市民二一	7 9		X 3 11	-	学术 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
				 観的指標に 基づく分析			・維持・な		なし・該当なし		U	・目標を上 回った	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		坐ノヘガが	分析結果				10000 \$ 1000000000000000000000000000000					Sales and the sa			

를	細事業	名称					基金	運営	事務事業				
当言但	業 十 細事業 国	概要	よこは	ま夢ファン	ドの更	なる利	活用を促す	ため、	、広報等を	行います。			
	細事業	 美 費	年度	3年度		4	4年度	差	引(増減)		増減説明		
	(千円		決算		118		70		A	48 リーフレ	ット等印刷費の	の減	
昌当	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
三角		単位	想定	220	42	20	450		550	550	550	550	
	数	数 件数	実績	475	77	21	578		612				
Ð				市民二	· ブ゛ョ		1. 菜当性		車業宇結	効率性	・経済性	負担の	
₽)						בענוי	^ >		y yan		学术 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法
	客観的指標に 基づく分析					なし	・該当なし			・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
			分析結果										
	正	画 細手第	画 細事業費 (千円) 事業 単位 寄附件 数 件数 字観的指標に	画 細事業費 年度 決算 細事業事業 年度 単位 想定 特数 件数 実績 指標 を観める おおまま おおまま は は まま おおまま は まま	画 細事業費 (千円) 年度 3年度 決算 決算	画 細事業費 (千円) 年度 3年度 118 118 118 118 118 118 118 118 118 11	画 細事業費 年度 3年度 118 118	画 細事業費	画 細事業費 (千円) 年度 3年度 4年度 差 次算 118 70	画 一部	画 細事業費 年度 3年度 4年度 差引 (増減) 118 70 ▲ 48 リーフレッ 118 第	本田事業費 年度 3年度 4年度 差引 (増減) 増減説明 注源説明 注算 注算 注算 注算 注算 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 5年度 6年度 3年度 4年度 5年度 6年度 4年度 4年度 5年度 6年度 4年度 4年度 5年度 6年度 4年度 4	

		令	和5年度	事業評	個書								
令和4年度事業名			市	民協働	推進セン	ンタ-	−事業						
所管局・課	市民	局 市民協働推進	課 歳出予	算科目	-	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		3		評価	·書番·	号			21	

地域課題の解決や新しい取組の創発に向け、市民活動支援に加え、市民、大学、NPO法人、企業、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行います。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースを提供します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	52, 573	51, 836	▲ 737	

							細	事業の分析	Í								
		細事業	名称				ī	5民協働推	進センター運営	営事業							
	事業計画	章 章 一細事業 可	概要	業、行 ター」 か、件	政など様々 の運営を行	な主体(います。 ッチン:	の交流と 。センタ グ、交流	:連携が生 'ーでは、 :連携の場	、市民活動支援 まれる対話と倉 様々な相談や提 としてのワーク -	∥造の場とし [−] ≧案を受ける	ての「市民協 総合相談窓口	働推進セン の設置のほ					
		細事業	養	年度	3年度	F	43	年度	差引(増減)		増減説明						
		(千户		決算	į	52, 573		51,836	A	737 拠点運営	費(備品費、需	需用費) の減					
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度					
	事業実績	協働に 関する イベン	単位	想定	_	12		12	12	12	12	12					
(1		ト実施回数	件	実績		11		12	23								
				指揮	市民二-	- ブ 宝	施根拠	妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の					
				指標	11720—		אנאויטות	УЭЦ	. 予未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
	5	客観的指標に 基づく分析								・維持	・条	÷例	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
													・民間移管 が可能	・事務改善 が可能			
								•				・補助事業 化が可能	・契約方法 の工夫が可 能	Y			

	車	細事業	名称					プロ	ポ-	ーザル事業			
	事業計画	細事業	概要	選定に	年度からの 向けて実績 ルを実施し	や課題	動推進 [・] の精査、	センターの 、他都市の	運営協働	営事業者を選 動セクション	定するにあた への調査等を	きり、より良 を行ったうえ	い事業者ので、プロ
		細事業	養	年度	3年度	Ę	4	上年度	11.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		1		0			0 プロポー+	ブル実施年度[見定経費
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	応募事	単位	想定	2		-	-		5			
		業者数	者	実績	1		-	-		5			
2				指標	市民二一	- ズ ヨ		. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				THIN	11200	7 9	אנאושוה	. <u>X</u> 3 1		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	57	客観的指			・測ること はなじまた い		条例	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果			namaana ka mada ka						

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名				地域防	犯活動支援	事業							
所管区局・課	市民	局 地域防犯支援	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		4		評価	書番	号			22	

- ・区と局が連携して地域とともに実施する防犯啓発事業に対する支援を行う。 ・特殊詐欺への対策や子どもに対する安全啓発、犯罪等が多発している地域の青色回転灯パトロール活動を実施。 ・地域在内による自主的な防犯活動を促すための防犯カメラ設置補助等を行い、地域における犯罪の防止や防犯意識 の向上を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	34, 271	28, 186	▲ 6,085	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称					地域防	犯	啓発支援事業			
	事業計画	細事業	概要	各区が	実施する防	犯活動]啓発事業	美や、地域[方犯 -	?拠点における	る物品購入等	に対して支持	爰を行う。
		細事業	費	年度	3年度	=	4	年度	171.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1,283		1, 235		A	48 区配付予算	算活用区の減	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2f	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	防犯活 動啓発	単位	想定	18	1	8	18		18	18	18	18
		事業の 実施	区	実績	15	1	6	16		15			
1				1F.1#	. +	¬" -		Ti \1/.h4		- **:	効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	·	実施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	:								

	車	細事業	名称					緊急	防狐	D対策事業			
	事業計画	細事業権	概要		欺をはじめ して適宜実			罪情勢に応り	じて	、啓発や注意	意喚起など緊	急的な対応な	を関係機関
		細事業		年度	3年度			l 年度	Ż	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		872		1, 133		2	261 特殊詐欺等	等の啓発回数の	増加による増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		特殊詐欺 防止啓発	単位	想定	90万	90	万	90万		90万	90万	90万	90万
		チラシの 送付	人	実績	91万5千	92万	54千	93万1千		93万4千			
2				指標	市民二一	- 7° =	 実施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	בענוי	^ =			-	学术 大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	針	規則・方	・該当なし	ا	・目標を上 回った	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めてい ない
		基づく分	·析	分析結果								・事務改善 が可能	

	事	細事業	名称				安全・多	え心のまち	づく	り対策パト	ロール事業		
	事業計画	細事業	概要		町内会をは によるパト				む防?	犯活動をエリ	Jア的・時間	的に補完する	るため、業
		細事業	 養	年度	3年度		43	丰度	差	[](増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	1	2,970		12,980			10 入札結果	こ伴う増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績		単位	想定	240	516	6	438		438	438	438	438
		実施回 数	0	実績	240	516	6	438		438			
3				指標	! 市民二一	ブ 宝	施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	בעווי ז		JIETIXIXE	女当山	-	事未大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・維持	・規 針	則・方	・該当なし		・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・民間の <i>ノ</i> ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析結果									

	車	細事業	名称					子ど	も安	全支援事業			
	事業計画	細事業	概要		トや市内小 た啓発を行		(童への	リーフレッ	卜配	赤などを通し	じて、子ども	の身の回りの	の安全確保
		細事業	 養費	年度	3年度	Ę	4	4年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		547		934		3	887 啓発イベン	ント等の実施に	伴う増
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	リーフ レット	単位	想定	約122,000	約124	4, 000	約127,000	析	約127,000	約127,000	約127,000	約127,000
		の配布 数	部	実績	約122,000	約124	4, 000	約127,000		_			
4				指標	市民二一	- ブ ヨ	上施根 拠	₩ 妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	1320—	7 9	CIBILIA.	2 211	-	中木 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	針	規則・方	「 ・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称					地域防犯	カメ	くう設置補助薬	事業		
	事業計画	細事業	概要		町内会等に 補助する。	対し、	道路等(の公共空間で	を振	影することを	を目的とした	防犯カメラ詞	役置費用の
		細事業	費	年度	3年度		4	4年度	1118	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円		決算	1	6,626		10, 182		▲ 6, 4	44 補助額の減	額及び申請台数の	の減少に伴う減
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	ハン以	単位	想定	100	1	00	100		100	100	100	100
		置補助 台数	台	実績	94	9)5	85		66			
⑤				指標	市民二一	・ズニ	 実施根拠	1 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010	11320—		~(NB NJ /			于小人顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	針	規則・方	・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	`析	分析結果	:								

	事	細事業	名称					落書	き行	「為防止事業			
	事業計画	細事業権	既要	イベン また、	√ト等を通じ 各区が実施	て落書 する落	き防止 書き防	に関する広い上に関連した	報론	8発活動を行う 5動に対する3	う。 支援を行う。		
		細事業		年度	3年度	Ę	•	4年度	:	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		326		176		▲ 1	50 物品購入数	数の減少に伴う	河
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	リーフ レット	単位	想定	約122,000	約124	4,000	約127,000		約127,000	約127,000	約127,000	約127,000
		の配布 数	部	実績	約122,000	約124	4, 000	約127,000		_			
6				指標	. 市民二-	- ズ ヨ	上施根 拠	型 妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.00	1720_		~IDINI/	e Xala	-	事 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	٠	条例	・該当なり	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果	<u>.</u> Į								

	車	細事業	名称				衤	加黄・日ノは	出町	地区防犯対策	策支援		
	事業計画	細事業	概要	初黄・	日ノ出町地	区の防	犯拠点の	の運営や、『	坊犯	啓発活動を	支援する。		
		細事業	 養	年度	3年度		4	·年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算		1, 150		1,000		▲ 1	50 活動実績に	こ伴う減	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2년	F.度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	. —	単位	想定	12	1	2	12		12	12	12	12
		ル実施 回数		実績	12	1	2	8		12			
7				指標	市民二一	· ブ : 身	『施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1111	11324	7 7		XJII	-	中未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・維持	・対針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・事務改善 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果								・契約方法 の工夫が可 能	

	事	細事業	名称					地域防	犯	舌動推進事務	į		
	事業計画	細事業権	概要	地域防	犯活動支援:	事業の	適切な	業務執行を彳	テう	0 0			
		細事業	 養費	年度	3年度		4	4年度	171.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		495		544			49 旅費の増加	加に伴う増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	22	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
8				指標	市民二一	- ブ :	実施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	1320_			3 8311	•	予未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	字観的指標	票に		・測ること はなじまな い		なし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない
		基づく分	析	分析 結果									

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			横沙	市防犯	協会連合会	補助金	Ž						
所管区局・課	市民	局 地域防犯支援	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号											23	

各防犯協会・協力会が実施している防犯活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	3, 349	3, 042	▲ 307	

							糸	田事業の分析	f				
	事	細事業	名称					横浜市防	已協	3会連合会補5	功金		
	事業計画	細事業	概要		別協会・協力 合へ補助金			ハる防犯活動	動か	、活発かつF	円滑に推進で	きるよう横渕	兵市防犯協
		細事業		年度	3年度	=	۷	l 年度	11 4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		3,349		3, 042		▲ 3	307 活動助成費	貴の交付額減に	半う減
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定									
				実績									
1				指標	5 ±R-	 =	+++++++++++++++++++++++++++++++++++++	拉小州		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				feff	市民二一		実施根拠	9 妥当性		争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	客観的指標に				・維持	· 射	規則・方	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない
	基づく分析		·析	分析結果	<u>:</u>								

		令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			LEC)防犯灯	設置維持管	理事業							
所管区局・課	市民	局 地域防犯支援	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	策番号 4 評価書番号 24											

区役所を通じて市内の自治会町内会からLED防犯灯設置の申請を受け、横浜市防犯灯設置基準に基づき、新設する。また、自治会町内会や開発事業者から防犯灯の寄附を受納する。電気料金やESCO事業サービス料、保険料等を適正に支出する。不点灯等の不具合に関する自治会町内会の見守り等による通報を受け付け、修繕等を実施するとともに、道路工事や住宅地の開発に伴うLED防犯灯の移設等に対応する。区役所を通じて自治会町内会が所有する防犯灯の維持費用(1灯あたり年間2,200円)を補助する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	607, 248	658, 478	51, 230	

							細	事業の分析	ŕ				
	事	細事業	名称					LED的	抗	灯設置事業			
	事業計画	細事業	概要		対象 で で で で で で で で で で で で で で で で で で で				EDI	防犯灯設置の	申請を受け、	横浜市防犯	灯設置基準
		細事業	 養費	年度	3年度		4	年度	3	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	4	8,212		12,569		▲ 35, 6	43 鋼管ポール	レ防犯灯の新記	2休止のため
	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	等。 東位 東位 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京		想定	360	33	36	336		300	336	336	336
		新設		実績	427	38	30	369		335			
1)			指標	[市民二一	· ブ ヨ	€施根拠	妥当性	•	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1万	בעווי ז			ダヨロ	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	3	客観的指標に			· 維持	· 共 針	規則・方	・該当なし		・目標を概 ね達成	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分析	分析結果	<u>-</u> !									

		細事業	名称					LED防剂	欧灯	維持管理事業	*					
	事業計画	細事業	概要	を行う	0		,			対の故障時の						
		細事業		年度	3年度		4	4年度	1114	差引(増減)		増減説明				
		(千円	3)	決算	55	9,036		645,908		86,8	372 電気代高服	駦のため				
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業実績	報報事業事業量 実 調管 ポール 建替		想定	106	1(00	86		90	86	86	86			
				実績	79	8	30	54		80						
2				指煙	市民二一	- ブー ヨ	 毛施根扱			事業実績	効率性	・経済性	負担の			
		客観的指標に			指標			11324	一人 天心似が		た 女当に		予未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5				・維持		規則・方	ī ・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・求めるべ きではない			
		基づく分	竹	分析結果												

		令	和5年度	事業評	価書							
令和4年度事業名			緊	ミ島防犯	パトロール	事業						
所管区局・課	市民	局 地域防犯支援	課 歳出予	·算科目	一般	会計	3	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	9	施策番号		4	評	価書番	号			25	

地域の安全・安心の確保と雇用機会創出のため、防犯パトロールを業務委託により実施する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	128, 171	100, 172	▲ 27, 999	

							細	事業の分析	Ť				
	1	細事業	名称					緊急防犯	GV	『トロール事詞	業		
	事業計画	(細事業 	概要	平日毎	日一区一台	の防犯 -	!パトロ-	ールを業務	委言	もにより実施	する。		
		細事業	 美費	年度	3年度		4	年度	nie	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	12	8, 171		100, 172		▲ 27,9	199 入札結果(こ伴う減	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	第 集	事 細事業事業量 業 実 信 作間実 施回数 回 客観的指標に		想定	_	1, 2	296	3, 258		3, 330	_	_	_
				実績	— 1 ,		296	3, 258		3, 276			
1						ブョ	€施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				徂尓	市民二一		∈加侬拠	6 X 111		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
					・維持	・対針	規則・方	・該当なし	٦	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めてい ない
		基づく分	ì析	分析結果									
													Q

		令	和5年度	事業評価	価書								
令和4年度事業名			個	団性ある	区づくり推	進費							
所管区局・課	市民	局 区連絡調整	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	策番号 99 施策番号 99 評価書番号 26											

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の身近な課題やニーズに迅速 かつきめ細かく対応するための経費

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	15, 343, 189	15, 790, 401	447, 212	

							細	事業の分析	i																
	事	細事業	名称					個性ある	る区づくり推済	進費															
	事業計画	細事業	概要	域の特	性・ニーズ	に応じ	て個性は	ある区づくり	近な区役所が、 りを推進する 没所において	ための	の経費です	利用施設の管 。	管理や、地												
		細事業	≠弗	年度	3年度	Į.	4	年度	差引(増減	ţ)		増減説明													
		神事 (千円		決算	15, 34	3, 189	1	5, 790, 401	44'	7, 21	2 燃料価格高の光熱費の	高騰の影響によ D増	る区庁舎等												
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 ±	F度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度												
	事業実績		単位	想定	-	-	-	-	-		-	-	-												
		-	Ι	実績	_	-	-	-	-																
1					市民二一	- ブ゛ ヨ	上施根拠	妥当性			効率性・	・経済性	負担の												
										-	指標	11324	7 9		XJII	. 予未入時		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
	5	客観的指標に		客観的指標に															・維持	針	規則・方	・該当なし	・目標を概ね達成		委託不可
	基づく分析							分析結果																	

		f	和5年度	事業評価	ा								
令和4年度事業名				戸籍住民	民登録事務	費							
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 27											

戸籍法、住民基本台帳法等の根拠法令に基づく住民からの届出受理、戸籍、住民基本台帳の作成及び各種証明の交付、その他区役所戸籍課で行う業務について、経費面及び一括契約などの支援を行う。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	153, 984	206, 274	52, 290	

							紙	事業の分析	Í _						
	事	細事業	名称					戸籍	对主	是登録事務費					
	事業計画	 細事業	概要	戸籍法 成及び 支援を	各種証明の	台帳法 交付、	等の根 その他[処法令に基 ^を 区役所戸籍語	づく 課で -	(住民からの)。 で行う業務に ⁻	国出受理、戸 ついて、経費	籍、住民基2 面及び一括封	本台帳の作 契約などの		
		細事業	費	年度	3年度	<u>.</u>		-年度	17	差引(増減)		増減説明			
		(千円	3)	決算	15	3, 984		206, 274		52, 2	190 システム村	票準化対応によ	よる増		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	/ TH/III	単位	想定	-		-	_		-	-	-	-		
		出件数	件	実績	175, 052	160	, 850	165, 981		166, 962					
1)			112.12	+					± ₩.ch./.±	効率性	・経済性	負担の		
				指標	市民二一	·	実施根拠	妥当性	-	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
					・測ること はなじまた い		法律・政	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・該当なし	・負担は適切である		
		基づく分析	客観的指標に 基づく分析												

		4	和5年度	事業評	価書				令和5年度事業評価書												
令和4年度事業名				証明発行	丁窓口運営 🖣	事業															
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目																			
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 28																			

戸籍課窓口の混雑の緩和等を目的として、市民にとってより利用しやすい窓口となるよう、平成12年度より届出窓口とは分離した形で戸籍課証明発行窓口を各区に設置しており、この運営に必要な請求書の印刷経費や会計年度任用職員の賃金等を計上する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	245, 891	244, 373	▲ 1,518	

								i	細事	事業の分析										
	重	細事業	名称							証明発	行	窓口運営事業								
	事業計画	編集 編集	概要	成12年	度	より届出	窓口と	:は分離	ŧU,	た形で戸籍	語	にとってより 注証明発行窓[この賃金等を記	コを各区に設	い窓口となる 置しており、	るよう、平 この運営					
		細事業	養	年度		3年度			4 <i>Έ</i>	F度	171.4	差引(増減)		増減説明						
		(千円		決算		24	5,891			244, 373		▲ 1,5	318 実績による	る減						
	事	細事業事	業量	年度		元年度	24	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度					
	事業実績	証明発行窓口	単位	想定		-		_		-		-	-	-	-					
		での取		実績	実績 1,561,209		1, 54	5, 582	1,	392, 530		1, 278, 809								
1				11:1H	5	+	→ "	±1+/↓□↓	hn	T 11.14		声 ₩中华	効率性	・経済性	負担の					
				指標	Ē.	市民二一	ス ラ	実施根据	処	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
		客観的指標に 基づく分析		基づく分析							・測ること はなじまな い		法律・政	攵	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・該当なし	・負担は適 切である
						分析結果	Ţ													
					至ノくがが															

	令和5年度事業評価書												
令和4年度事業名			行政	サービスコ	ーナーӱ	重営事業							
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	效策番号 99 施策番号 99 評価書番号 29											

行政サービスコーナーは、区役所以外の場所で戸籍住民登録関係及び税関係の証明書を取得できる施設で、市民サービス向上を目的として、区役所開庁時間外も含めて通勤通学の途中などに広域的な利用ができるよう、市内の主なターミナル駅等10か所に配置している。 これらの行政サービスコーナーは区役所が所管しているが、ここでは、設置している機器のリース料や保守経費、印刷製本費などを計上している。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	41,521	41, 995	474	

								<u> </u>	細事	事業の分析	Í					
		細事業	名称						行	政サービ	`ス	コーナー運営	事業			
	事業計画	細事業	概要	きる施 に広域 政サー	設で、 的な利 ·ビスコ	市民† 用がで ーナ-	ナーヒ できる - は区	ごス向上 るよう、 区役所が	を市内所	目的とし [*] 内の主な?	て、 ター	デ戸籍住民登録 区役所開庁5 -ミナル駅等1 、ここでは、	時間外も含 0か所に配	め 置し	て通勤通学の している。こ	D途中など これらの行
		細事業	養	年度	3	3年度			4年	F度	111.4	差引(増減)			増減説明	
		(千円		決算		4(0,669)		22,608		1 8, 0)61 実績に。	よる	減	
		細事業事	業量	年度	元年	度	2	年度		3年度		4年度	5年度		6年度	7年度
	事業実績	行政サー ビスコー ナーでの	単位	想定	-			-		_		-	1		-	ı
1		戸籍関係 証明取扱 枚数	件	実績	1,170,534 1,04			, 045, 076		936, 350		855, 624				
				11-17		- _				-: \17.101			効率性	ŧ٠	経済性	負担の
				指標	d币 !	ミニー	スート	実施根拠	旭	妥当性		事業実績	(1)実施主体		(2)実施手法	公平性
	3	客観的指標			・減	る	針	規則・方	Ī	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	;	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分析	分析結果													

	事	細事業	名称					行政サービ	`ス :	コーナー移転	事業			
	事業計画	細事業権	既要	二俣川アルの	駅行政サー ため入居時	ビスコ の取決	ーナー: めの通	が現在入居し り退出する。	って 必要	いる相鉄ラ ^ー がある。その	イフ二俣川に のため4年度	:ついて、全体 に移転を行う	本リニュー う。	
		細事業	 養費	年度	3年度	Ę	4	4年度	Ž	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算		852		19, 387		18, 5	35 移転の実施	をによる増		
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績		単位	想定										
				実績										
2				指標		市民二-	- ズ 5	実施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.11	1720—		~1161KJX	3 8 11	•	予 术入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
	5	客観的指標に			・測るこれ はなじま ^が		規則・方	- ・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない	
	基づく分析	分析結果												

		4	和5年度	事業評価	書								
令和4年度事業名				住居表示	整備等事	業							
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 30											

市街地における住所のわかりにくさを解消し、市民生活の利便性の向上を図るため、町を適切な大きさにするとともに、地番による住所の表示を「街区符号」と「住居番号」で表す方法に改めるとともに、新たな住所設定について区 戸籍課で適切に対応する。あわせて、住所をわかりやすくするため、街区表示板等の表示物を整理し、維持・管理を 行う。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	18, 378	10, 394	▲ 7, 984	

							細	事業の分析	Ī						
	事	細事業	名称					住居	表示整	整備事業					
	事業計画	細事業	概要	・街区 ・劣化 ・各区	表示板をア した住居表 の住居表示	ルミ製 示台帳 台帳の	からシー を再作製 バックフ	ール製へ張替 製します。 アップデー?	替作業 タを作	等を行い。 成します	ます。 (3か年で完	了)。			
		۷m عل ہ ۲	≠	年度	3年度	<u> </u>	4	-年度	差	引(増減)		増減説明			
		細事業(千円		決算	1	8, 378		10, 394		▲ 7, 9	84 緊急雇用値ことによる	削出事業におい る減	1て執行した		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	Ŧ度	3年度		1年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	対象面 積に対 する住	単位	想定	68.4		68.6	68.6		68.6	68.7	68.8	68.9		
1		居表示 の実施 %		実績	68.4		68.6	68. 6		68. 6					
				指標	市民	 市民ニーズ 5		妥当性	: 5	事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				1日177	-ענוין			女当山		护术大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	7	客観的指			・維持	· › 令	去律・政	・該当なし	・ に い	目標設定 なじまな	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めてい ない		
		基づく分析	分析結果	<u>-</u>											
					金 ノ 、 ガ										

		令	和5年度	事業評価	書								
令和4年度事業名			j	戸籍システ	テム運用	事業							
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 99											

戸籍法に基づき、出生や婚姻の届出に対する受理決定、戸籍への登録、戸籍全部事項証明書等各種証明書の交付等を行うシステムについて、運用に必要な保守や作業委託を行っている。令和4年度は、引き続きシステムの安定運用・保守及び戸籍法一部改正による各種作業を行う。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	199, 102	210, 433	11, 331	

									ži i	細事	事業の分析	Ť											
	3	車	細事業	名称							戸籍シ	ス	テム運用事業										
		事業計画	細事業	概要	戸籍シ	スラ	テムの安だ	定運用	月・保守 	及	び戸籍法	改正	Eによる各種	作業を行う。									
			細事業	費	年度		3年度			4 έ	F度	n e	差引(増減)		増減説明								
			(千円	3)	決算		19	9, 102	2		210, 433		11,3	331 実績による	5増								
	3	事	細事業事	業量	年度	л	年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度							
	The sales with	事業実績	戸籍届	単位	想定		-		_		-		-	-	-	-							
		出件数件		実績	· 175,052		160	, 850	1	65, 981		166, 962											
(1)				指標		市民二一		実施根拠	b п.	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の							
					7日1示		יייבל—	^ -	大心似	<u>ZU</u>	女当日		尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性							
			客観的指標に					客観的指標に 基づく分析					la	・測ること はなじまな ハ		法律・政	攵	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない

		أ	和5年度	事業評価	西書								
令和4年度事業名			戸籍シス	テム関連	達業務支援	如点運営	事業						
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 32											

戸籍電算化と同時に戸籍システム関連業務支援拠点を設置し、戸籍システムへのデータ入力等を集約・委託化している。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	206, 593	205, 692	▲ 901	

							細	事業の分析	Í							
	事	細事業	名称				戸籍	システム関	連	業務支援拠点	運営事業					
	事業計画	細事業	概要		復的な作業 率化を図る。		戸籍シス	ステムへの	デー	-タ入力等につ	ついて、集約	及び委託化る	を行い、業			
		細事業	費	年度	3年度		4	·年度	7	差引(増減)		増減説明				
		(千円		決算	20	6, 593		205, 692		▲ 9	901 実績による	5減				
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2 f	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業実績	702E11	単位	想定	-		_	_		-	-	-	-			
		数	件	実績	143, 917	129	, 980	134, 970		132, 019						
1)			指標	市民二一	· 7" =	実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の			
				1日1示	- אנוו			<u> </u>		丁木大 帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
					・測ること はなじまな		法律・政	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない			
	基づく分析	客観的指標に 基づく分析 分析 結果														

		ŕ	和5年度	事業評価書									
令和4年度事業名			社会	保障・税番	号制度为	付応事業	業						
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 33												

平成27年10月の行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、マイナンバーカードの交付や電子証明書の更新手続きを円滑に行うための取り組みやマイナンバーカードの申請等に関する広報などを実施し、社会保障・税番号制度の円滑な実施を図る。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	5, 888, 240	5, 330, 474	▲ 557, 766	

							ş	細事	業の分析					
	車	細事業	名称						マイナン	ンバ	ニカード交付	<u>4</u>		
	事業計画	細事業	概要								・ドの交付等 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		つ円滑な実施	色のための
		細事業	*曹	年度	3年度			4年	度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	5, 88	8, 240		5,	330, 474		▲ 557, 7	766 番号法改正	Eの運用変更に	よる減
	事	細事業事	業量	年度	元年度	22	丰度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	カード	単位	想定	120,000	307	, 386	1, 2	284, 000	1	1, 400, 000	1, 310, 000		
		交付	枚	実績	110,589	433	, 484	6	18, 113		742, 359			
1	+6		北上福	票 市民ニーズ		₽±5±8±	bп	四小州		事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				指標	- 八八二	-	実施根据	処	妥当性		争未天禎	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指标			・測るこ はなじま ⁷		法律・政	汝	・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託の拡 大不可	・財源確保 が可能	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果	<u>.</u>									

		ŕ	和5年度	事業評価書	i i								
令和4年度事業名			魅力	力ある窓口で	づくり推	進事業	ŧ						
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 34												

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査(区役所窓口外部評価、窓口サービス満足度調査)などに取り組む。 また、例年窓口の混雑が予想される春の引っ越しシーズン等の繁忙期の来庁者分散を目的に窓口混雑緩和広報等を実施する。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	2, 626	4, 356	1, 730	

							紐	事業の分析	Í			
		細事業	名称					窓口サ	ービス向上事業	¥		
	事業計画	細事業	概要	クを行 ・窓口	う。 サービスハン	ドブッ	クの配付	…区役所への	D窓口応対及び窓 D異動職員向けに を対象に窓口応対	増版し、配付す	する。	
		細事業	費	年度	3年度		4	·年度	差引(増減)		増減説明	
				決算		346		3, 265	2,	919 窓口改善	事業の再開にる	はる増
	事	細事業事	業量	年度	元年度	23	丰度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	窓口 サービ ス満足	単位	想定	5, 400		-	-	5, 400	_	5, 400	_
1)	度調査		実績 5,400			_	-	4, 536			
		細事業量・対ス満足関連の関係を対し、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対し	指標	 市民二一	·ズ 5	実施根拠	 妥当性	事業実績	効率性	・経済性	負担の	
				3413					1/3/02/1/2	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	客観的指標に				・維持	• ;	なし	・該当なし	・目標設定 しなじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果	<u>.</u>							

	事	細事業	名称					混雑	緩和	和対策広報			
	事業計画	細事業権	既要	春の引	っ越しシー	ズン等 -	の繁忙期	別における別	空口]混雑緩和広報	報を実施する	00	
		細事業	 費	年度	3年度		4	年度	7	差引(増減)		増減説明	
				決算		2,280		1, 091		▲ 1, 1	89 広告手法身	見直し等による	5減
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	細事業 に報手 段	単位	想定	_	-	-	18		18	18	18	18
		広報手	種類	実績	15	1	8	13		13			
2		細事業費 (千円) 細事業事業量 上 に報手 単位			市民二一	- ブ ヨ	上施根拠	双 当 性		重 業宝績	効率性	・経済性	負担の
		種類		11117	ייין ייין	7 9	CIBILIZA	XJII	•	予未入 順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 (1)実施主体 (1)生体 (1)			・該当なし	・求めるべ きではない									
		基づく分	析	分析結果									
				·加·不 ···									

		介	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			証	明発行き	ンステム運用	用事業							
所管区局・課	市民	5民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 [目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号		99		評価	書番	号			35	

18区役所及び行政サービスコーナー等に設置した、証明発行システムの安定運用を行います。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	68, 950	72, 663	3, 713	

							糸	⊞事業の分析				
	事	細事業	名称					証明発行	システム運用事	業		
	事業計画	細事業	概要		年度に証明 の更新に向				対用年数を経過 テいます。	し、更新時期	を迎えること	とから、関
		細事業	 養費	年度	3年度	Ę		1年度	差引(増減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	6	68,950		72,663	3,	713 関連機器の	の更新準備に伴	半う増
		細事業事	業量	年度	元年度	2 🕏	F.度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	端末台数 (マイナ ンバー カードン シー用は ター保()	単位	想定	130	1:	30	130	130	130	130	130
1		設セン ター用は	台	実績	130	1;	30	130	130			
				TK T#						効率性	・経済性	負担の
				指標	市民二一	・ストラ	E施根拠	』 妥当性 	事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・			・測るこ。 はなじま ⁷	1 —		· ・該当なし	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	的指標に									

		令	和5年度	事業評価	書							
令和4年度事業名			郵送	請求事務	センター	軍営事業						
所管区局・課	市民	市民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款									2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	9	19	評	価書番	号			36	

各区で行っていた郵送による証明発行業務について、平成26年2月より郵送請求事務センターで集中化・委託化している。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	207, 739	209, 036	1, 297	

								ž	細事	事業の分析	ŕ					
	車	細事業	名称						垂	送請求事	務	センター運営	事業			
	事業計画	細事業	概要	郵送に	よ	る証明発	行業系	多につい	١٢	、郵送請:	求事	事務センター	で集中化・勢	委託化 。		
		細事業	養	年度		3年度			4 څ	F度	7	差引(増減)		増減説明		
		(千円		決算		20	7, 739	9		209,036		1, 2	297 実績による	5増		
	事	細事業事	業量	年度		元年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
	事業実績	証明発	単位	想定	5	20,000	600	0,000	6	500,000		600,000	600,000	600,000	600,000	
		行件数	件	実績 622,935		611	1,689	6	513, 565		617, 591					
1				指	指標 市民二一		ブ	宇施根基	b п.	双出杆		事 業宇繕	効率性	・経済性	負担の	
								事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性					
	5	客観的指標				・測ること はなじまな		法律・政	攵	・該当なし	<i></i>	・目標設定 になじまな い	・一部委託 が可能	具だ ・実施主体 (2)実施手法 ・求め		
		基づく分	计	分析結果				***************************************								

			令和5年度	事業評価書									
令和4年度事業名		=	1ンビニエン	ノスストアに	おける	証明書	交付事	業					
所管区局・課	市民	民 局 窓口サービス 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 2 目											
政策・施策	政策番号	策番号 99 施策番号 99 評価書番号 37											

コンビニ交付とは、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニに設置されているマルチコピー機で住民票の 写しなどの各種証明書が取得できるサービスです。 コンビニ交付の運用にあたり、システムの運用経費と地方公共団体情報システム機構への運営負担金、コンビニ事 業者への手数料等を計上しています。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	81, 485	225, 914	144, 429	

							細	事業の分析	Í				
		細事業	名称				コンビニ	エンスス	トアにおけ	る証明	書交付事業	:	
	事業計画	細事業	概要	で住民票 コンピ コンビニ 令和4	票の写しなど ご二交付の運 ニ事業者への	の各種 用にあ 手数料 ビニ交	証明書が []] たり、シ 等を計上	収得できる† ステムの運用 しています。	ナービスです 月経費と地方	了公共团	団体情報シスラ	されているマル テム機構への選 別を迎えること	重 営負担金、
		細事業		年度	3年度		4	年度	差引(均	曽減)		増減説明	
		(千円	3)	決算	8	1, 485		225, 914		144, 47	29 機器更新の	り実施による増	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	2 🕏	Ŧ度	3年度	4年度	Ę	5年度	6年度	7年度
	事業実績	交付総	単位	想定	_		-	-	-		-	-	-
1		数	件	実績 183,623		294	, 817	498, 584	734, 77	70			
				指標	市民二一	· ズ 🗦	上 旅根 拠	妥当性	事業多	丰績 -	効率性	・経済性	負担の
作 実績 183,623 294,817 498,584 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 ・測ること はまま 取						. 子 术 /	∼ #9€	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性			
	5	・ ・ はい 客観的指標に				・測ること はなじまな い		律・政・該当なし			・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析 結果									

		Ŷ	和5年度	事業評価書	ŧ								
令和4年度事業名			戸籍課	業務オンラ	イン手約	売推進	事業						
所管区局・課	市民	局 窓口サービス	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	2	項	2	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		·	評価	書番	号			38	

区戸籍課業務における非来庁型の手続きを実施します。

。 第二章 事業決算額									
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)					
(千円)	決算	56, 431	6, 697	▲ 49, 734					

	細事業の分析													
	事	細事業	名称	オンライン手続システム										
	事業計画	 細事業	概要	転出届	及び戸籍関	び戸籍関係証明書申請のオンライン手続を推進します。								
		細事業費 (千円)		年度	3年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
	事業実績			決算		3,504		3,603			99 オンライン申請件数の増			
		細事業事業量		年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度	
				想定	-	-		14, 670		12,940	12, 940	12,940	12, 940	
		続利用 件数	件	実績	-	1,	954	13, 039		22, 711				
1				北上市	+	古兄ー ブル		中华扫加 双小件		市光中体	効率性・経済性 負担の		負担の	
				指標	中氏二一	市民ニーズ		実施根拠 妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性	
		客観的指標に基づく分析				・増える	・条例		・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・契約方法 の工夫が可 能	・負担は適切である
				分析結果										

	車	細事業	名称			コンヒ	ご二交付	けにおける市	ī外ī	在住者の本籍	地の戸籍証明	明対応	
	事業計画	細事業権	既要	市外在位を行いる		地の戸	籍証明	書をコンビ	_7	交付できる。	よう、申請に	基づき本籍は	也の紐付け
		細事業	 普	年度	3年度		4	4年度	1	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	5	2, 927		3, 094		▲ 49, 8	33 導入費の》	咸	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2£	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	交付枚	単位	想定	-	-	-	5, 200		21,000	21,000	21,000	21,000
		数	枚	実績	-	-	-	2, 150		18, 527			
2				指標	市民二一	- ブ゛ ヨ	上施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	1320-	7 9		y ju	-	于木入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・増える	· › 令	去律・政	、 ・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・負担は適切である
		基づく分	析	分析 結果									

			수	和5	年度 事業評	F価書								
令和4年度事業名		瀬谷区総合庁舎整備事業												
所管区局・課	市民	市民 局 地域施設 課 歳出予算科目 一般 会語									2	項	3	目
政策・施策	政策番号		99	施策	番号	99		評価	書番	号			39	

PFI事業(横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業)において再整備し、平成24年1月末に竣工した瀬谷区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	761, 991	783, 926	21, 935	

								žį	細事	業の分析	Ť				
	-	細事第	羊名称						維	持管理・	運	営費、設計建	設費		
		事 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	概要			運営部会()維持管理			設計	十、建設 <i>0</i> .)サ	ービス対価3	支払		
		細事		年度		3年度			4年	度		差引(増減)		増減説明	
		(千	円)	決算		76	1, 49'	7		783, 431		21,9	34 実績によ	る増	
		細事業	事業量	年度	j	元年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	可以可以必用	事業 養 適切な終 持管理選	3	想定	維持	持管理・運 営		管理・運 営	維持	寺管理・運 営	維	持管理・運営	維持管理・運 営	維持管理・運 営	維持管理・運 営
		営のモニ タリング		実績	維持	寺管理・運 営	維持領	管理・運 営	維持	寺管理・運 営	維	持管理・運営			
(D			指標	5	市民二一	· ¬"	実施根拠	bп	妥当性		事業実績	効率性	- ・経済性	負担の
				1日1分	⊼	ישיוי		大 心似:	拠	女当江	-	尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指				・維持	•	なし		・該当なし	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
	51	基づく	分析	分析結果	Í										Çunununununununununununun

	車	細事業	名称					アドバ	イナ	ガリー委託費	<u> </u>		
	事業計画	細事業	概要		部別目的会社 、PFI事業全				查	報告書等を通	通し、SPCの 道	重営状況の確	認を委託
		細事業	養	年度	3年度		4:	年度	身			増減説明	
		(千円		決算		495		495			0		
	事業実績	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績	書類確 認・適	単位	想定	適宜	適	宜	適宜		適宜	適宜	適宜	適宜
		宜相談		実績	適宜	適	宜	適宜		適宜			
2				指標	市民二一	・ブー生	ミ施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	111100	7 7		X J L		于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	77	客観的指			・測ること はなじまな		なし	・該当なし	;	・目標を概ね達成	・委託の拡 大が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	忻	分析結果									

			令	和5年度	事業評	F価書								
令和4年度事業名				F	塚区総	合广舎整	備事	業						
所管区局・課	市民	局	地域施設	課 歳出予	算科目	— <u>ғ</u>	段	会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99									号			40	

PFI事業(戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業に伴う公益施設整備事業)において再整備し、平成25年2 月末に竣工した戸塚区総合庁舎の維持管理・運営を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	537, 842	548, 756	10, 914	

							細	事業の分析	Í _				
	Ξ	細事業	名称				ì	維持管理・	運	営費、設計建	設費		
		F	概要		管理運営部会 業の維持管 ³			:計、建設 <i>0</i>)サ	ービス対価す			
		細事美	業費	年度	3年	ŧ	4	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千月	9)	決算	5	37, 347	7	538, 185		8	38 実績による	5増	
	Ę	細事業	事業量	年度	元年度	2:	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
		可自姓廷	単位	想定	維持管理・ 運営		管理・ 経営	維持管理・ 運営	維打	持管理・運営	維持管理・ 運営	維持管理・ 運営	維持管理・ 運営
		営のモニ タリング		実績	維持管理・ 運営		管理・ 経営	維持管理・ 運営	維持	持管理・運営			
C	D			指標	『 市民二-		実施根拠	妥当性	-	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1分	-סוו	^ =	大心似淡	女当日	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・維持	•	なし	・該当なり	J	・目標を概 ね達成	・委託不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	分析	分析結果	Ī								
						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		9					

	車	細事業	名称					アドバ	イ†	ブリー委託費	<u> </u>		
	事業計画	細事業	概要		特別目的会社 、PFI事業全				查	報告書等を選	通し、SPCの 道	重営状況の確	認を委託
		細事業	 養	年度	3年度		4:	年度	Ż	差引 (増減)		増減説明	
		(千円		決算		495		10, 571		10,0	176 実績による	5増	
	事業実績	細事業事	業量	年度	元年度	2年	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	実績	書類確 認・適	単位	想定	適宜	適	宜	適宜		適宜	適宜	適宜	適宜
		宜相談		実績	適宜	適	宜	適宜		適宜			
2				指標	市民二一	・ブ ま		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				JEIN	111100		אנאושונט	又曰江	•	于未入顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指	票に		・測ること はなじまな		なし	・該当なし	,	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大が可能	・民間の <i>ノ</i> ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である
		基づく分	析	分析結果									

			令	和5年度	事業評	阳書									
令和4年度事業名				×	<u>「</u> 庁舎等	新震性	生強化	事業							
所管区局・課	市民	局	地域施設	課 歳出予	算科目		一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策										41					

この事業は区庁舎、公会堂等が地震時に受ける被害を少なくし、区災害対策本部や帰宅困難者一時滞在施設とし

ての機能を発揮できるようにする事を目的としています。 平成7年度の阪神・淡路大震災での被害を受け、区庁舎、公会堂の倒壊等の被害を防止するために耐震補強を 行って来ました。令和2年度の港南公会堂の建替え完了により所管の全施設の耐震補強が完了しました。 その後、平成23年度の東日本大震災での天井脱落被害及びその後の建築基準法改正を受け、既存不適格となった区庁舎、公会堂の天井脱落対策を行っています。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	301,837	1, 155, 367	853, 530	

							紐	事業の分析	Ť				
	耳	細事業	名称					特定天	井	脱落対策事業			
	事業言匪	業 十 細事業 回	概要	区庁 施設と	舎、公会堂 しての機能	等が地 を発揮	震時に	受ける被害 ようにしま	をり す。 	少なくし、区	災害対策本部	8や帰宅困難	者一時滞在
		細事業	養	年度	3年度		4	·年度	17	差引(増減)		増減説明	
		(千円	9)	決算	30	1,610		1, 155, 029		853,4	119 事業箇所数	数の増による	
	事	細事業事	量業量	年度	元年度	2 f	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業男績	ししし りじ	単位	想定	1	:	3	0		4	1	1	2
		設数	箇所	実績	1	;	3	0		4			
1	D		-	指標	市民二一	. ブ゛ョ		妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				7日1示	באווי —	^ =	长加切对	女当日	-	尹未大帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・維持	· › 令	法律・政	・該当なり	U	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めてい ない
		基づく分	祈	分析結果									
								6					

	車	細事業	名称						其 通	事務費			
	事業計画	細事業	概要	事業を	進めるため	の事務	務費						
		細事業	 養	年度	3年度		4	年度	į	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		227		338		1	11 実績による	5増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	-	-	_		_	_	_	_
			_	実績	_	-	-	-		_			
2)			指標	市民二一	- ブ ヨ	 実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	11324	7 9		ДЭЦ	•	中未入順	(1)実施主体		公平性
	7	客観的指			・測ること はなじまた い		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	忻										
						•		•					

			令	和5年度	事業評	阳書									
令和4年度事業名					区庁舎	設備改修	等事	業							
所管区局・課	市民	局	地域施設	課 歳出予	算科目	_	-般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号		99	施策番号		99			評価	書番	号			42	

区庁舎や駐車場などの設備改修等を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	192, 728	422, 798	230,070	

							細	事業の分析	Í				
		細事業	名称					区庁舎	駐車場改善事業	¥			
	事業計画	細事業	概要	ため、 責務で	平成21年度	から指 修等を	能定管理者 き実施しる	新農を導 ます。なお	とにより、市E 入しています。 、施設改修等に	駐車場	易の運営	営にあたって	は、本市の
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	差引(増減)			増減説明	
		(千円	3)	決算		2,575		2,082	A	493 実統	績による	る減	
	事	細事業事	業量	年度	元年度	25	Ŧ度	3年度	4年度	51	丰度	6年度	7年度
	事業実績	駐車場	単位	想定	適宜	適	宜	適宜	適宜	遃	宜	適宜	適宜
1		設備改修等		実績	適宜	適	宜	適宜	適宜				
				指標	市民二一	·ズ 身	上施根拠	妥当性	事業実績	交	加率性	・経済性	負担の 公平性
										(1)実	施主体	(2)実施手法	AIL
	7	客観的指標			・維持	- 7	なし	・該当なし	・目標設定 になじまな い	・委託 大不可	£の拡 J	・該当なし	・負担は適 切である
		基づく分	竹	分析結果									
						••••••••••••••••••••••••••••••••••••••				•			

		細事業	名称					区庁舎勢	敷地・床取得	事業			
	事業計画	細事業		務所と 所スペ 整備し 財産で	統合し、退 ース拡充等 、平成19年	去しま の必要 1月かり 横浜市	もした。 であった ら業務を でが神奈!	鶴見区総合 たことから ·開始してい	いた鶴見県税 庁舎では、区 、鶴見県税事)ます。当該反 得することと	版す 務所 をに	「民活動支援 「の転出に」 つきまして	€センター設 ≒り空いた床 は、現状はネ	置及び区役 を活用して 申奈川県の
		細事業	費	年度	3年度	F	4	·年度	差引(増減	ţ)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算		4, 232		3,641	A	59	1 賃借料の源	或	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度
	事業実績	事業内	単位	想定	床賃借 取得調整		責借 調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整		床賃借 取得調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整
2)	容		実績	床賃借 取得調整		賃借 調整	床賃借 取得調整	床賃借 取得調整				
以侍嗣笠 以侍嗣笠 以侍嗣笠 以侍嗣笠											効率性・	経済性	負担の
				אויםנ	11320—	7 9		X 3 11			(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指 基づく分			・維持	. 7	なし	・該当なし	・目標設定 しになじまない		・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		E 2 ()	1/1	分析 結果							100100000000000000000000000000000000000		<u></u>

	事	細事業	名称					区庁	舎等	等改善事業			
	事業計画	細事業	概要								ほか、執務球 どによる執剤		
		細事業	費	年度	3年度		41	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円	3)	決算	13	3, 309		231,551		98, 2	242 実績による	る増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	支	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	改修等	単位	想定	15	6		10		12	未定	未定	未定
		以修士	か所	実績	37	9		20		20			
3)			指標	: 市民二一	・ズ 実施	包括拠	妥当性	=	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1010	11320—	× × ×	SILIA	ХЛЬ	-	予 /// (以	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	1	客観的指標			・増える	・なし	J	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果				•					

	車	細事業	名称					開港記念	会館	館保存改修事	業		
	事業計画	細事業	概要	開港記 に重大 必要で	:な課題が生	区公会 じてい	全・国 Nるため	指定重要文)、重要文化	が見る	材)は、建物 ≤して文化財	の劣化が進/ 保護法に基で	っでおり、施 がく適切な保	設の安全性 存・改修が
		細事業	費	年度	3年度	Ę	4	4年度	1	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	3	37, 849		165,882		128,0)33 実績による	5増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 5	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	事業内	単位	想定	基本設計	実施	設計	改修工事		改修工事	改修工事	_	_
		容		実績	基本設計	実施	設計	改修工事		改修工事			
4)			指標	市民二一	- ブ ョ	上施根 拔	2 妥当性	± .	事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日137	11277—	7 9		9 93		于未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	· › 令	法律・政	・該当な	U	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果		•							

-	細事業	名称				[区庁舎・周		 事業		
争業計画	細事業	概要	消防本 す。	部庁舎再整位	備に伴う	う保土ケ	谷区役所	敷地内の防火シ	/ヤッター設置	置工事費用を	負担しま
	細事業	 達 費	年度	3年度		4£	丰度	差引(増減)		増減説明	
	(千円		決算	1	4, 763		19,642	4,	879 実績による	5増	
事業	細事業事	業量	年度	元年度	2年	度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
実績	事業内	単位	想定	設計・工事	工事	F	工事	工事	工事	工事	_
	容		実績	設計・工事	工事	F	工事	工事			
			指 煙	市民二一	ブ 宇	旃根拁	双出件	車業宇結	効率性	率性・経済性 を主体 (2)実施手法	負担の
			1日1示	-ישנוי	^ *	שנצואפ	女当正	争未入顺	(1)実施主体		公平性
				・維持	·法 令	律・政	・該当なし	・目標を概クロス お達成	・委託不可		・求めるべ きではない
	基づく分	·析	分析結果								
	事業実績	事業計画	細事業費 (千円) 事 細事業事業量 実 績 事業内 容	事業計画 細事業概要 消防本 事業 費 年度 決算 細事業 費 年度 決算 細事業 単位 想定 事業 単位 実績 客観的指標に基づく分析 分析	#	事業計画 細事業概要 消防本部庁舎再整備に伴す。 細事業費 (千円) 年度 3年度 3年度 決算 14,763 沖事業	事業計画 細事業概要 消防本部庁舎再整備に伴う保土ケす。 細事業費 (千円) 年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3年度 3	新工事 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一番 一	書業計画 細事業概要 消防本部庁舎再整備に伴う保土ケ谷区役所敷地内の防火シャラ。 細事業費 (千円) 年度 3年度 4年度 差引(増減) 決算 14,763 19,642 4, 細事業事業量 年度 元年度 2年度 3年度 4年度 事業内容 単位 想定 設計・工事 工事 工事 工事 工事 工事 実績 設計・工事 工事 工事 工事 指標 市民ニーズ 実施根拠 妥当性 事業実績 ・維持 ・法律・政令 ・該当なし ・目標を概ね達成 ・おおり ・ までの おおり ・ までの ます。 ・維持 ・法律・政令	新工事 1	### ### ### ### #####################

			수	和5	5年度 事業語	平価書								
令和4年度事業名					地区セン	ター再整備等	等事業							
所管区局・課	市民	局	地域施設	課	歳出予算科目	一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号 33 施策番号 2 評価書番号 43													

都田地区センターの竣工に伴い、指定管理者による管理を開始します。

東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことを契機に始まった特定天井脱落 対策を引き続き進め、利用者の安全確保、災害時の防災機能の向上を図ります。 地区センター体育室への空調機設置を引き続き進め、熱中症等の事故防止を図ります。

地区センターの管理に活用されているシステムやWi-FiなどのICT環境を適切に管理・運用し、利用者サービスの 維持・向上を図ります。

その他、危険個所の改修など地区センター等の修繕等を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	1, 105, 667	760, 968	▲ 344, 699	

							細	事業の分析	f _							
	事	細事業	名称					都田地区	セ.	ンター(新設	()					
	事業計画	細事業	概要	工事(<i>(</i> 竣工)、開	設準備	、指定 管	理者による	る管 -	理を実施しる	ます。					
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	Ž	差引(増減)		増減説明				
		(千円	3)	決算	11	1,614		431, 164		319,5	550 工事費の均	曽				
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度			
	事業実績		単位	想定	_	-	-	_		_	_					
				実績	_	-	-	1								
1)			指標	i ±p-	¬" =	=+ / ++++	TO YAM		古光中体	効率性	・経済性	負担の			
				feff	市民二一		実施根拠	妥当性	-	事業実績	(1)実施主体					
	3	客観的指標			・増える	• §	条例	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適切である			
		基づく分	`析	分析結果	: !											

		細事業	名称						ICT	関係費					
	事業計画	細事業	既要	す。	地区センタ・					アンター図書! の運用に必要					
		細事業		年度	3年度		4	1年度	11.4	差引(増減)		増減説明			
	=	(千円	3)	決算	1	0,701		5,349		▲ 5,3	852 W i F i €	等整備費の減			
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2£	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績		単位	想定	_	-	_	_		_	_	-	_		
				実績	_	-	-	_		_					
2				指標	市民二一	・ズ ヨ	実施根拠	. 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				10.10.	1720=			, X-112		于木入顺	(1)実施主体	公平性			
	7	客観的指標			・維持	• 7	なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・全部委託 が可能	・該当なし	・求めてい ない		
		基づく分	·析	分析結果											

	車	細事業	名称						修繕費	 等			
	事業計画	細事業	概要	地区セ す。ま	ンター等にたた。	おける 区地区	事故を センタ	防止し、施記 一(泉区)の	设が安! D駐車 ⁵	定稼働する 場整備を込	るために必要 進めます。	な各種修繕を	を行いま
		細事業	費	年度	3年度		4	4年度	差引	(増減)		増減説明	
	_	(千円		決算	76	2,929		84, 052		▲ 678,8	377 工事費の派	戓	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2£	丰度	3年度	4	年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	-	-	_		_	_	_	_
				実績	_	-	_	_		_			
3				指標	. 市民二一	・ブニョ	上施根拠	型 妥当性	: 3	業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.10	11524—		~1161KJX	S XJII	. 3	- 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・維持	- 7	なし	・該当なし		目標設定 なじまな	・委託の拡 大が可能	・契約方法 の工夫が可 能	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果	:								

	車	細事業	名称					Ę	共通	事務費			
	事業計画	細事業	既要	事業を	進めるため	の事務	費						
		細事業	 養費	年度	3年度		4	4年度	117	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		178		62		1	16 実績による	る減	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	2 f	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	· 大	単位	想定	_	-	-	_		_	_	_	_
				実績	_	-	_	_		_			
4	•			指標	市民二一	・ブニ	実施根拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	באנוי –			2 X 3 II	•	予未 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	X4	客観的指標	票に		・測ること はなじまな		なし	・該当なし		・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	·析	分析結果									

	車	細事業	名称					体育	育室空	調設置			
	事業計画	細事業権	既要		地区センタ· ・(3館)を			として有効	効な空間	調機を順為	欠設置するた	め、工事(3	3館)、実
		細事業		年度	3年度		4.	年度	差引	(増減)		増減説明	
		(千円])	決算	1	0,560		180, 139		169,5	579 工事費の均	曽	
	事 業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度	4	年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	完了施	単位	想定	3	4	4	0		3	3	4	4
		設数	館	実績	3	Z	4	0		3			
5				指標	市民二一	- ブ ヨ	 実施根拠	妥当性	· •	業実績	効率性	・経済性	負担の
				11117	11324—	7 9		XJII	. 7	· 未入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	・対針	規則・方	・該当なし		目標を概 達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	村	分析 結果									

	事	細事業	名称					特定	:天‡	井脱落対策			
	事業計画	細事業権										生したことだ 一の特定天井	
		細事業	費	年度	3年度		4	4年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円])	決算	20	9,685		60, 202		▲ 149, 4	183 工事費の派	或	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2 🕏	度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	完了施	単位	想定	6	(б	6		1	7	ı	-
		設数	館	実績	6	(6	6		1			
6				指標	市民二一	· ブ	 施根拠	型 型 型 受当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				10.17	11320=			2 2 11	-	于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・維持	· # 針	規則・方	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

			弇	和5年度	事業評	P価書								
令和4年度事業名				_3	ミュニラ	ティハウス整	備事業	Ę						
所管区局・課	市民	局	地域施設	課歳出予	算科目	一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 44												

中学校区程度に1館を目途に、市民の様々な地域活動の拠点となる施設としてコミュニティハウスを整備します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	21,538	171, 681	150, 143	

								ş	細事	事業の分析					
	車	細事業	名称								新	設整備			
	事業計画	細事業	概要	西柴Cl	H (床取得)、	上表	k谷駅前	īСН	(ケアプラ	ラサ	デ、児童相談所	所との合築)	の整備を進め	かます。
		細事業	費	年度		3年度			4 έ	F度	1114	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算			4,80	5		123, 285		118, 4	180 床取得に。	よる増	
	事	細事業事	業量	年度		元年度	2	年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	完了施	単位	想定	1	(荏田)		-		-		1 (西柴)	_	1(上永谷駅前)	-
		設数		実績	1	(荏田)		_		-		1 (西柴)			
1				指標	1	市民二一	¬ "	実施根据	חל	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				打 日代	ĸ	ー 二 元 二		天心依然	ω.	女当住		尹未天祺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に			・維持		条例		・該当なし	,	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	淅	分析結果	Ī										

	重	細事業	名称					学校建都	彗え	に伴う複合化	t		
	事業計画	細事業権	既要	学校建 田小コ	替えにあわ ^っ ミュニティ。	せて併 ハウス	設整備(勝田	する上菅田行小) の建設]	笠の 工事)丘コミュニ: 事を実施します	ティハウス(す。	上菅田笹のE	丘小)と勝
		細事業	費	年度	3年度		•	4年度	171.4	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円])	決算	1	2,280		48, 174		35, 8	394 工事費の均	曽	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	完了施	単位	想定	_	-	_	_	1	(上菅田)	1	1 (勝田)	_
		設数	館	実績	-	-	_	-		_			
2				指標	市民二一	- ブ ヨ	上施根 拠	型 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				THIN	-7441	^ 9		e Xan		予未 入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標			・維持	٠	条例	・該当なし	J	・目標を下 回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	才打	分析 結果									

	車	細事業	名称				柳町	コミュニテ	イハ	ウス12条点	検等委託		
	事業計画	細事業	概要	複合施につい	設の民間移って、個別に	管等に 点検を	より、 実施しa	建築局実施の ます。	D12≨	条点検対象が	を設から外れ	るコミュニテ	ティハウス
		細事業	 美費	年度	3年度		4	·年度	差	[引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		4, 452		141		4 , 3	事業開始(こよる増	
	争業	細事業事	業量	年度	元年度	2 🕏	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	-	-	_		_	-	_	-
				実績	_	-	_	-		-			
3)			指標	市民二一	- ブ ヨ	 実施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				111/15/	1914—			ダコロ		予未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5	客観的指標			・測ること はなじまな い		法律・政	・該当なし) [I	・目標設定 こなじまな ハ	・全部委託 が可能	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	竹	分析結果									

	車	細事業	名称						共通	事務費			
	事業計画	細事業	概要	事業を	進めるため	の事務	費						
		細事業	書	年度	3年度		۷	1年度	-	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		0		81			81 実績による	5増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	-	-	_			1	-	_
				実績	_	_	-	_		_			
4				指標	市民二一	・ブニ	実施根拠			事業実績	効率性	・経済性	負担の
				11111	1320-			y Ju	•	于木入順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
					・測ること はなじまな		なし	・該当なし	ر	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	客観的指標 基づく分析	基づく分	祈	分析 結果									

			수	和5年度	事業評	F価書								
令和4年度事業名				上	郷・森	の家改修運営	営事業							
所管区局・課	市民	局	地域施設	課歳出	5算科目	一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 45													

PFIにおいて改修し、令和元年9月にリニューアルオープンした横浜市上郷・森の家の維持管理・運営を実施します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	132,004	121, 759	▲ 10, 245	

							細	事業の分析	Í				
	事	細事業	名称						PF:	[事業			
	事業計画	細事業	概要	PFI事	業の維持管理	里・運営	営及び設	計・建設の)サ- -	ービス対価の	支払い		
		細事業	費	年度	3年度	Ę	4	年度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算	12	20, 223		120, 223			0		
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	業 実 事業内 容		想定	ルオープン	維持管理	理・運営 維	持管理・運営	維持	寺管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
				実績	改修工事・ リニューア ルオープン	維持管理	理・運営維	持管理・運営	維持	寺管理・運営			
1			1215			-	-: \1, \(\begin{array}{c} \begin{array}{c} \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\		MK V-+	効率性	・経済性	負担の	
				指標	市民二一	-ス き	実施根拠	妥当性		事業実績	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	5				・維持	• 5	条例	・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・負担は適 切である
	客観的指標に 基づく分析	基づく分	·析	分析結果	-								

	重	細事業	名称					アドル	バイ	ザリー事業			
	事業計画	細事業権	既要		特別目的会社 、PFI事業全				查	報告書等を通	し、SPCの運	営状況の確認	忍を委託
		細事業	費	年度	3年度		4	年度	117	差引(増減)		増減説明	
	_	(千円])	決算	1	1,690		1, 419		▲ 10, 2	71 実績による	5減	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	F度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	事業内	単位	想定	適宜	適	宜	適宜		適宜	適宜	適宜	適宜
		容		実績	適宜	適	宜	適宜		適宜			
2				指標	市民二一	・ブ ヨ	上施根拠	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				ייייםונ	11320=	7		X - 11		于木入帜	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指標			・測ること はなじまな		なし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	析	分析結果									

	重	細事業	名称					,	共通	事務費			
	事業計画	細事業	概要	事業を	進めるため	の事務	費						
		細事業		年度	3年度		۷	1年度	11.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		93		118			25 実績による	5増	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_		-	_		_	-	-	_
				実績	_	_	_	_		_			
3)			指標	市民二一	・ブニ	実施根拠			事業実績	効率性	・経済性	負担の
				111/15	11324—			, A 11	•	予未 大順	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指標	票に		・測ること はなじまな		なし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない
	客額 基 ⁻	基づく分	竹	分析 結果									

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名				子ど:	もの遊	び場等遊具の	保全事	業						
所管区局・課	市民	市民 局 地域施設 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 3								3	目			
政策・施策	政策番号		99	施策番号	到 評価書番号					46				

子どもの遊び場の遊具について、経年劣化した消耗部材の修繕及び撤去をし、より安全に遊具を使用できる環境を 整えます。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	131,570	3, 809	▲ 127, 761	

							細	事業の分析	Í _				
	1	_車 細事第	(名称					遊具等	の作	多繕・撤去等			
	学言匠	事	供要	経年劣	化した消費	部材の修 	繕及ひ	撤去をし	ます	† _°			
		細事	業費	年度	3年度		41	丰度	Ž	差引(増減)		増減説明	
		(千	円)	決算		9, 127		1, 921		▲ 7, 2	06 一部事業網	冬了による減	
	Ę	事 細事業	事業量	年度	元年度	2年度		3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	ララ糸	事 細事業 関係 国際 国際 国際 国際 国际	単位	想定	6	6		6		6	6	6	6
		件数	区	実績	7	5		9		5			
C	D			指標	市民二一	・ズミ族	根加	妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の
				1日1示	באנוי –	へ	AIXIXE	女当日	-	学术 大顺	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
		客観的指			・測ること はなじまな			・該当なし	ر	・目標を概 ね達成	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づくタ	分析	分析結果									

	車	細事業	名称					山下地域交	流センター調	查事	 詳		
	事業計画	細事業	概要	山下地 ます。	域交流セン	ターの)耐震補	蛍等工事の	実施に向け、	歴史	的建造物0)保存活用計	画を策定し
		細事業	*費	年度	3年度		4	年度	差引(増洞	ţ)		増減説明	
		(千円		決算	12	2, 444		1,889	▲ 120), 55!	5 一部事業終	冬了による減	
	事業	細事業事	業量	年度	元年度	25	丰度	3年度	4年度		5年度	6年度	7年度
	事業実績		単位	想定	_	-	_	基本調査	保存計画策定	宦	基本設計	実施設計	改修工事
				実績	_	-	_	基本調査	ニーズ調査・検	討			
2				指標	市民二一	- ブ ヨ	上施根拠	妥当性	事業実績	E	効率性・	経済性	負担の
				11117	11324	7 9		XJII	. 予未入的		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
	7	客観的指			・維持	• 7	なし	・該当なし	・目標を概 ね達成		委託の拡 不可	・該当なし	・求めるべ きではない
		基づく分	忻	分析 結果									

			令	和5年度	事業評	価書								
令和4年度事業名			地	区センタ	一・公	会堂等指定管	管理者	選定事	業					
所管区局・課	市民	局	地域施設	課 歳出予	算科目	一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号								47					

平成16年度から導入した地区センター等施設の指定管理者制度では、指定期間を5年間としています。各区で公募選 定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会を設置します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	4, 641	835	▲ 3,806	

							刘	細事業の分析	Í				
	事	細事業	名称				地区は	マンター・公	会!	堂等指定管理	者選定事業		
	事業計画	細事業	概要	平成16 います	6年度から導 。各区で公	入した 募選定	E地区セ ≧を行う	ンター等施詞 にあたり、打	没 <i>の</i> 旨定)指定管理者制 管理者の選択	制度では、指 定委員会を設	定期間を55 置します。	拝間として
		細事業	費	年度	3年度			4年度	11.4	差引(増減)		増減説明	
		(千円		決算		4,640)	834		▲ 3,8	306 選定施設数	数及び委員会開	見催数の減
	事	細事業事	業量	年度	元年度	21	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度
	事業実績	実施施	単位	想定	13		2	114		6	12	13	3
		設数	施設	実績	13		2	112		6			
1				指標	[市民二一	J" 3	実施根拠			事業実績	効率性	・経済性	負担の
				扫伤	- 大山 - 一		天心依然	を 女司は	-	争未天視	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性
					・維持	• ;	条例	・該当なし	٠	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めてい ない
	客観的指標に 基づく分析	淅	分析結果	<u>-</u>									
											_		

			令	和5年度	事業評	F価書									
令和4年度事業名		市民利用施設等感染症対策事業													
所管区局・課	市民	市民 局 地域施設 課 歳出予算科目 一般 会計 3 款 2 項 3 目										目			
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号 48								48					

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区総合庁舎や市民利用施設での消毒作業等が必要となっています。そ の経費について計上し、市民の方々に施設を安心してご利用いただける環境を整備します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	135, 313	127, 563	▲ 7,750	

							紐	事業の分析	Ť						
	事	細事業	名称					市民利用施	設等	等感染症対策	事業				
	事業計画	細事業	概要	区総合 等の美 ます。											
		細事業費 (千円)		年度	3年度		4	·年度	11.8	差引(増減)		増減説明]		
				決算	13	135, 313		127, 563		▲ 7, 7	750				
	事	細事業事業量		年度	元年度	2 f	丰度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	実施 施設数	単位	想定	_	5	51	63		49	_	_	_		
			館	実績	_	- 4		58		49					
1)	客観的指標に		指標 市民二-		 -ズ 実施根拠		 : 妥当性		事業実績	効率性	・経済性	負担の		
				THIN	ייייייי	7	~JE1KJ&	X J L	. 学术大顺		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
				客観的指標に		・減る	- 7	なし	・該当なし	J	・目標設定 になじまな い	・補助事業 が規定の終 期を迎えて いる		・求めるべ きではない	
		基づく分	计	分析結果							***************************************		3000000000000000000000000000000000000		

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名		区庁舎換気対策事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課歳出	予算科目	一般	一般		3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号											49	

新型コロナウィルスの感染防止対策として換気が有効で、冷暖房を必要としない中間期には窓を開ける事による換 気が可能です。多くの方が利用する区庁舎の中には、老朽化により開閉に問題のある回転式の窓があります。それら の窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。併せて、虫が入らないよう網戸を設置します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	0	91, 773	91, 773	

							糸	田事業の分析	Í						
	事	細事業	名称					区庁領	舎 換	臭気対策事業					
	事業計画	業 十 細事業概要 1		新型 ある回	新型コロナウィルスの感染防止対策として換気を促進するため、老朽化により開閉に問題の るる回転式の窓を効率的な換気を行ないやすい引違い窓に改修します。 										
		細事業費 (千円)		年度 3年度			4	4年度 差引(増減)							
				決算		0)	91, 773							
	事	細事業事業量		年度	元年度 2		年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	実施区 庁舎数	単位	想定	_	-	_	_		3	_	_	-		
			楝	実績	_	-	_	_	2((中区入札不 調)					
1		客観的指標に 基づく分析		指標	! 市民二一	. 7" 5	実施根拠 妥当性			事業実績	効率性	負担の			
				1日1示	——————————————————————————————————————					尹未大棋	(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
						持・なり		・該当なし	・該当なし・目標回った		・委託不可	・該当なし	・求めてい ない		

	令和5年度事業評価書													
令和4年度事業名		地区センター等管理運営事業												
所管区局・課	市民	局	地域施設	課 歳出予	·算科目	一般		会計	3	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号 99 施策番号 99 評価書番号											50		

昨今の社会情勢の影響をうけ発生した著しい物価変動による原油価格・物価高騰をうけ、施設地区センター条例施設 及び公会堂の指定管理者に対し、運営支援します。

			事業決算額		
事業費	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
(千円)	決算	7,320	176, 819	169, 499	

							糸	田事業の分析	Í						
	事	細事業	名称					地区セング	ター	-等管理運営	事業				
	事業計画	編集 編事業概要 「		て、ホ	作今の社会情勢の影響をうけ収支計画に多大な影響が生じ運営支援を必要とする施設について、市民サービス低下を防ぐため、各施設の運営状況を十分に確認したうえで、指定管理者へ の運営支援を実施します。										
		細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度			差引(増減)		増減説明			
				決算		7,320		176, 819	176, 819 169, 499			9 影響額調査及び対象施設による増			
	事	細事業事	業量	年度	元年度	24	年度	3年度		4年度	5年度	6年度	7年度		
	事業実績	実施施 設数	単位	想定	想定 — -		_	-		_					
			施設	実績		7	73	10		131					
1				指標	· 市民二一		実施根拠			事業実績	効率性・経済性		負担の		
		客観的指標に		1日1分	-		天心依然	女当江	当注 事未み		(1)実施主体	(2)実施手法	公平性		
	7			指標に		・維持・・美		・該当なし	٠	・目標設定 になじまな い	・委託の拡 大不可	委託の拡 不可 ・該当なし 切			
	基づく分析														